2027年3月期第2四半期
会社説明会

Sustainability Design Company

「三方よし」で地域を幸せにする

SHIGA BANK

2026年11月

株式会社滋賀銀行

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

目次

■2027年3月期第2四半期　決算の概要	
2027年3月期第2四半期サマリー	4
損益の状況①	5
損益の状況②	6
2027年3月期業績予想（修正のポイント）	7
バランスシートの状況	8
預金・貸出金の状況①	9
預金・貸出金の状況②	10
非金利収益の状況	11
経費の状況	12
有価証券の状況	13
有価証券の状況（債券運用）	14
与信コスト・金融再生法開示債権	15
自己資本比率の状況	16
8次中計達成指標（KPI）の進捗状況	17
■企業価値向上に向けた取り組み	
トップメッセージ	19
PBRロジックツリー	20
8次中計財務目標	21
貸出金のアセットアロケーション	22
アセットアロケーションの状況	23
「三方よし」の資本政策	24
株主還元	25
キャピタルアロケーション（連結CET1比率（除く包括利益）ベース）	26
資本効率と1株当たり指標の推移	27
政策保有株式の状況	28
■経営統合に関する基本合意について	
本経営統合の経緯	30
本経営統合の理念と目的	31
両社の概要	32
経営統合により誕生する新金融グループ	33
池田泉州・滋賀アライアンスのこれまでの取り組み	34
（参考）池田泉州・滋賀アライアンスで想定される連携効果	35
本経営統合の形態	36
今後のスケジュール	37
■持続的な成長に向けた取り組み	
滋賀県の概要	39
マザーマーケット：滋賀県のポテンシャル	40
マザーマーケット：滋賀県のポテンシャル（預金環境）	41
価値創造ストーリー「地域を幸せにする好循環」	42
人的資本投資（課題認識）	43
人的資本投資（アクション/アウトカム・インパクト）	44
カーボンニュートラル	45
新たなESGファイナンス（しがトライ・リンク・ローン）	46
インオーガニック投資	47
システム投資（BIPROGY社のBankVision）	48
■資料編	
事業ポートフォリオ：セグメント別実績と見通し（サマリー）	50
A.国内営業戦略	51
A.国内営業戦略（預金）	52
B.個人向けローン戦略（住宅ローン＋ダイレクト型消費者ローン）	53
B.個人向けローン戦略（ダイレクト型消費者ローン詳細）	54
C.ファイナンス戦略（ストラクチャードファイナンス等）	55
D.有価証券運用戦略	56
D.有価証券運用戦略（詳細）	57
E.グループ戦略・新規事業	58
総預金残高・預り資産販売額	59
総貸出金残高	60
預金・貸出金計画	61
金利シナリオ	62
政策金利の上昇に対する利回り推移	63
金利上昇の影響（固定/変動の割合）	64

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

2027年3月期第2四半期
決算の概要

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

■2027年3月期第2四半期サマリー

- **連結中間純利益151億円、中間期として過去最高**
  - 貸出金利息・有価証券利息配当金の増加により資金利益が拡大し、単体・連結ともに増益

- **金利上昇を捉え、資金利益が大幅に増加**
  - 「金利のある世界」への移行を念頭にこれまで取り組んできた戦略的アロケーションにより、資金利益（単体）は前年同期比108億円増加

- **貸出金・預金ともに増加し、営業基盤を拡大**
  - 滋賀県内を中心に事業性・消費者向け貸出が増加し、預金も個人・法人ともに増加基調

- **通期業績予想を上方修正**
  - 連結当期純利益315億円、1株当たり配当金55円を見込む

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

損益の状況①

- 貸出金利息・有価証券利息配当金の増加により資金利益が拡大
- 中間純利益は、単体・連結ともに中間期として過去最高を更新

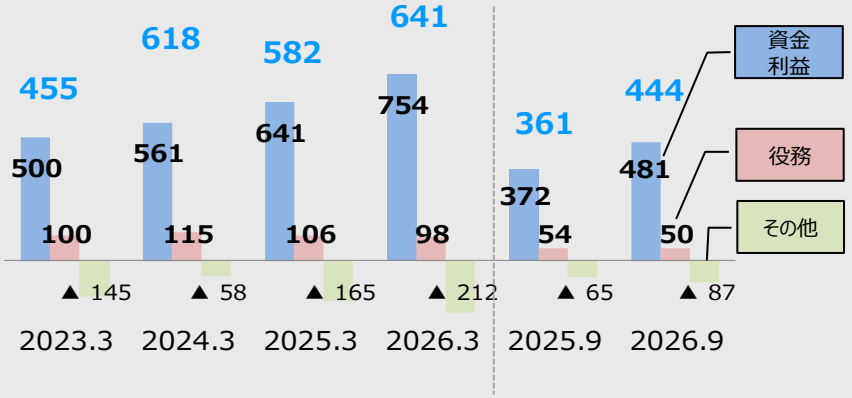
■業績概要（単体）

【単位：億円】

【単体】	項番	2025.9	2026.9	前年同期比	2027.3 計画（※）	進捗率
業務粗利益	1	361	444	+82	697	63.6%
資金利益	2	372	481	+108	958	
うち貸出金利息	3	287	357	+70		
うち有価証券利息配当金	4	185	238	+52		
うち預金等利息（▲）	5	62	110	+47		
役務取引等利益	6	54	50	▲4	89	
その他業務利益	7	▲65	▲87	▲21	▲349	
経費（▲）	8	245	264	+19	568	46.5%
人件費（▲）	9	104	111	+6	223	
物件費（▲）	10	120	131	+10	296	
税金（▲）	11	19	21	+2		
実質業務純益	12	116	179	+63	129	
一般貸倒引当金繰入額（▲）	13	▲2	▲5	▲3	▲2	
業務純益	14	118	185	+66	131	
臨時損益	15	34	34	▲0	319	
うち株式等関係損益	16	39	36	▲2		
経常利益	17	153	219	+66	450	48.8%
特別損益	18	0	0	▲0	▲0	
税引前中間純利益	19	153	220	+66		
中間純利益	20	114	152	+38	315	48.2%
与信コスト（▲）	21	10	13	+3	32	41.9%
【連結】中間純利益	22	113	151	+38	315	48.2%

※2027.3計画は5月13日開示数値から修正（2026年11月13日開示）

■業務粗利益推移（億円）



■経常利益・中間純利益推移

【単位：億円】

	2023.9	2024.9	2025.9	2026.9
経常利益	176	116	153	219
中間純利益	124	89	114	152
連結中間純利益	125	87	113	151

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

損益の状況②

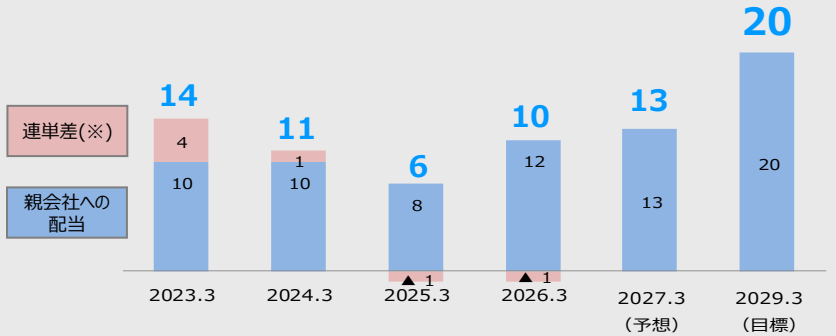
- 子会社業績は改善傾向、実質的なグループ会社収益は通期で13億円を見込む

■業績概要（連結）

【単位：億円】

【連結】	項番	2025.9	2026.9	前年同期比
連結業務粗利益	1	373	457	+84
資金利益	2	365	473	+107
役務取引等利益	3	67	63	▲3
その他業務利益	4	▲60	▲79	▲19
営業経費 （▲）	5	255	274	+19
経常利益	6	156	222	+66
特別損益	7	0	0	▲0
税引前中間純利益	8	156	222	+65
中間純利益	9	113	151	+38
非支配株主に帰属する中間純利益	10	-	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	**11**	**113**	**151**	**+38**

■グループ会社収益推移（億円）



※連単差とは、銀行単体の当期純利益とグループ全体を合算した連結当期純利益の差を示すものです。

■連結子会社の状況（中間純利益）

【単位：億円】

会社名	2024.9	2025.9	2026.9
滋賀ディーシーカード	0	1	1
しがぎんリース	▲1	0	0
しがぎんジェーシービー	0	0	0
滋賀保証サービス	3	4	3
しがぎんエナジー	▲0	0	1
しがぎんキャピタル・パートナーズ	–	▲0	▲0
他3社合算	0	▲0	▲0
合計	2	5	6
親会社への配当	5	6	6
連単差	▲2	▲0	▲0

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

2027年3月期業績予想（修正のポイント）

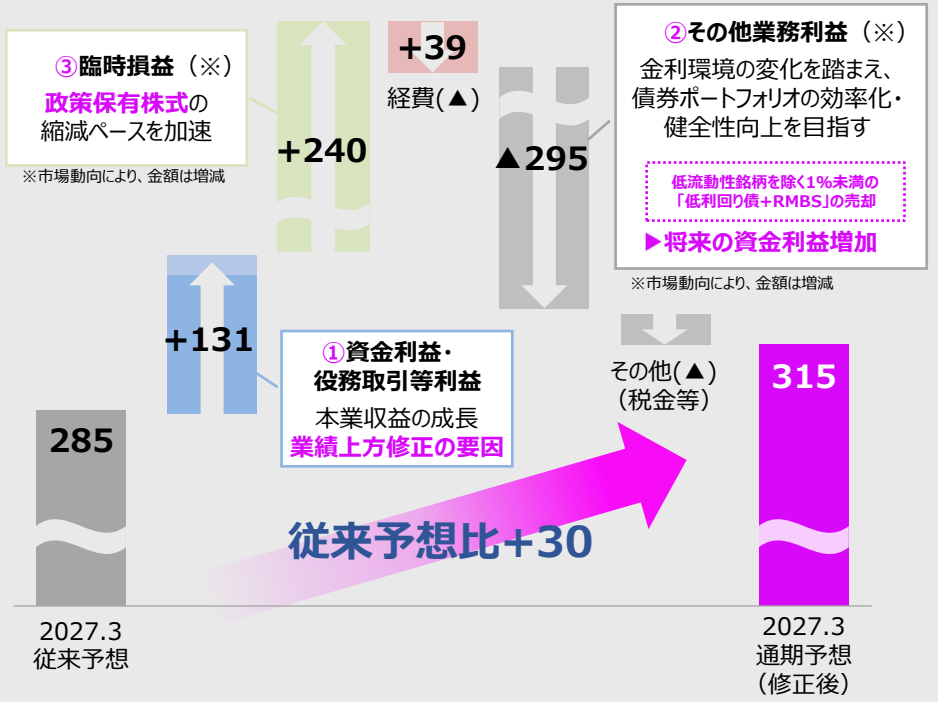
- 資金利益等の増加を主因に、通期業績予想を見直し
- 連結当期純利益315億円（従来予想＋30億円）を見込む

■業績予想修正

【単位：億円】

【単体】	2027.3 従来予想	2027.3 通期予想（修正後）	増減
業務粗利益	861	697	▲164
資金利益	831	958	①+127
役務取引等利益	85	89	①+3
その他業務利益	▲54	▲349	②▲295
経費（▲）	528	568	+39
人件費（▲）	220	223	+2
物件費（▲）	269	296	+27
実質業務純益	332	129	▲203
一般貸倒引当金繰入額（▲）	1	▲2	▲3
業務純益	331	131	▲200
臨時損益	79	319	③+240
経常利益	410	450	+39
特別損益	▲0	▲0	+0
当期純利益	282	315	+33
与信コスト（▲）	32	32	▲0
【連結】当期純利益	285	315	+30
1株当たり配当金	50円（前年比+22円）	55円（前年比+27円）	+5円

■業績予想修正のポイント（億円）



政策保有株式の売却益を活用し、さらなる債券ポートフォリオの入替を進め、より収益性の高いポートフォリオの構築を目指す

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

バランスシートの状況

■B/S概要(単体、末残)

引き続き、低レート貸出を戦略的に抑制しながら、地元資金ニーズに対応

住宅ローンやダイレクト型消費者ローン（ネット完結型の個人ローン）が増加

日銀借入金の返済、貸出金増加に伴い、減少

2024年3月期より、金利上昇局面で、戦略的に低利回り債券の売却を実施
2026年上期は、地方債を中心に投資し、前期中に売却した債券の一部を復元

株価上昇により評価益が増加

総資産 7.6兆円

貸出金

【単位：億円】

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比
貸出金（滋賀県内）	46,687（26,873）	+1,062（+483）	+438（+89）
うち事業性（滋賀県内）	28,833（11,227）	+399（+208）	+175（+18）
うち消費者（滋賀県内）	13,952（11,820）	+1,130（+760）	+545（+371）
うち地公体（滋賀県内）	3,900（3,826）	▲467（▲484）	▲282（▲300）

現金預け金

【単位：億円】

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比
現金預け金	8,519	▲444	▲1,590
うち日銀当座預金	8,212	▲426	▲1,561

有価証券

【単位：億円】

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比
有価証券	18,751	▲37	+1,464
うち国債	2,715	▲2,044	▲334
うち地方債	3,690	+1,009	+678
うち株式	4,863	+1,456	+1,170

負債 7.1兆円

預金等

【単位：億円】

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比
預金等（滋賀県内）	59,716（52,583）	+1,152（+938）	▲165（▲57）
うち個人預金	42,703	+273	▲64
うち法人預金	13,735	+227	+92
うち譲渡性預金	310	+4	+0

借入金等

【単位：億円】

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比
借入金	6,765	▲1,530	▲1,077
うち日銀借入金	6,760	▲1,485	▲1,076
社債	200	+200	+200

純資産
0.5兆円

前年同月比では増加も、3月末比では微減
個人・法人ともにメイン化をさらに進め、粘着性の高い預金獲得に注力

貸出増加支援制度の終了に伴い、残高減少
2028年3月末までに大半の期日が到来

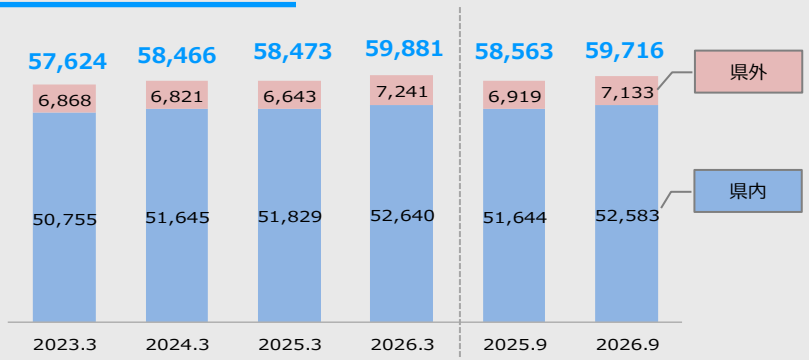
2026年7月に初のシニア債を発行
長期安定調達手段の多様化によるバランスシートの維持・拡大を図る

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

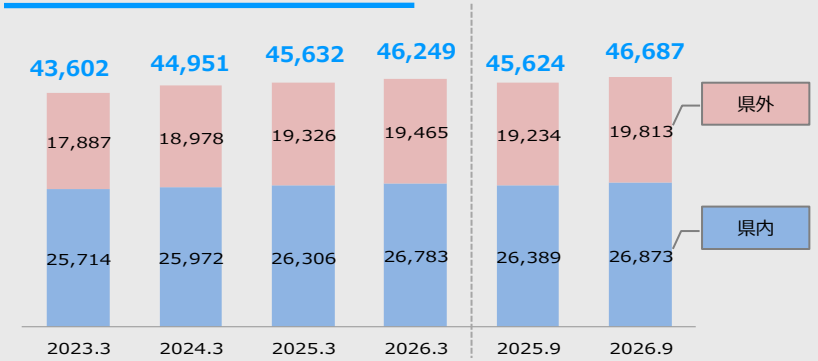
預金・貸出金の状況①

- 高い県内シェアを背景に預金は堅調に増加
- 政策金利の上昇に合わせて、預金、貸出金ともに利回りは上昇

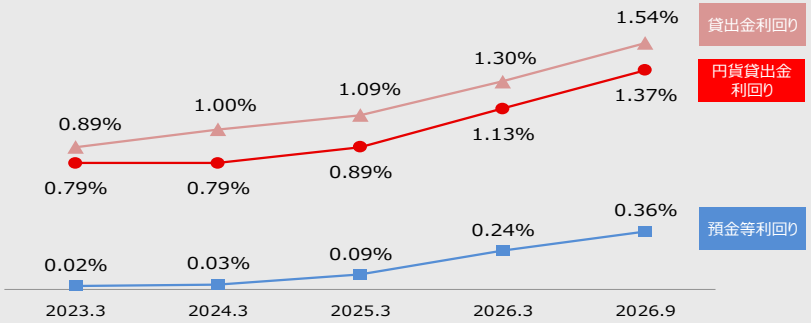
■総預金末残（億円）



■総貸出金末残（億円）

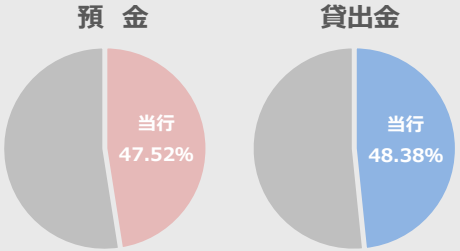


■預金・貸出金利回り



■滋賀県内　シェア

●預貸金シェア（2026年3月末）



●滋賀県内メインバンク調査（2025年）

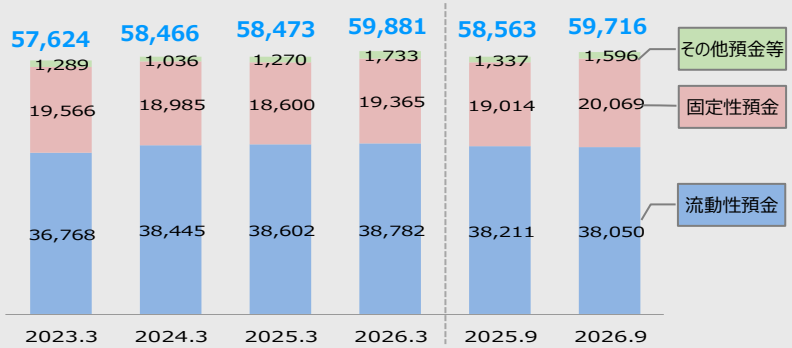
メインバンク社数	8,150社
メインバンクシェア	57.28%
業種別シェア	全7業種1位

※出所：帝国データバンク
滋賀県・「メインバンク」動向調査（2025年）

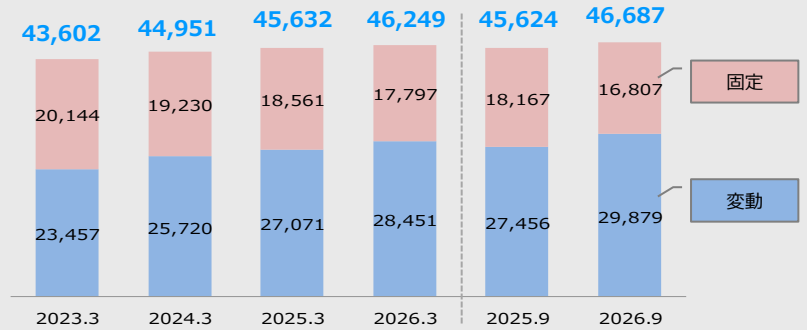
Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

預金・貸出金の状況②

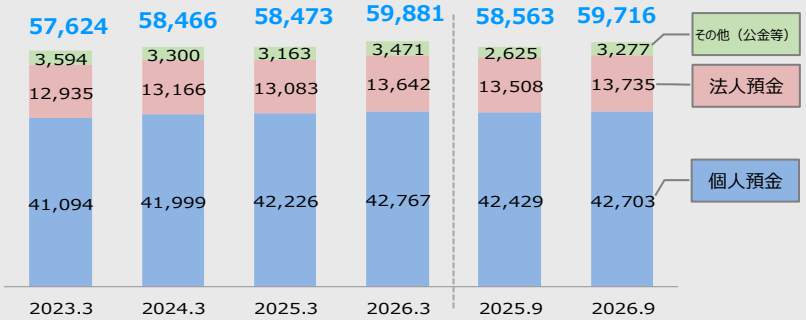
■種類別総預金末残（億円）



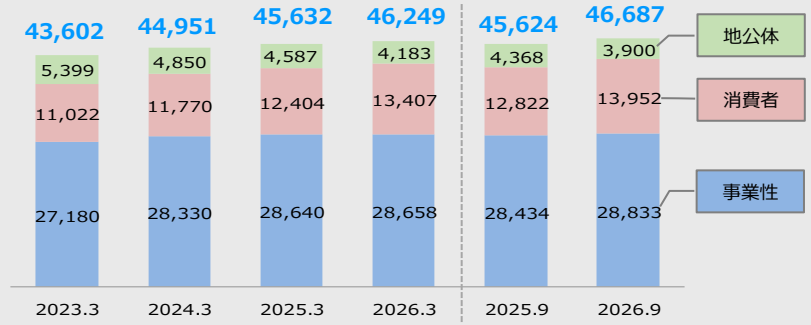
■種類別総貸出金末残（億円）



■セグメント別総預金末残（億円）



■セグメント別総貸出金末残（億円）

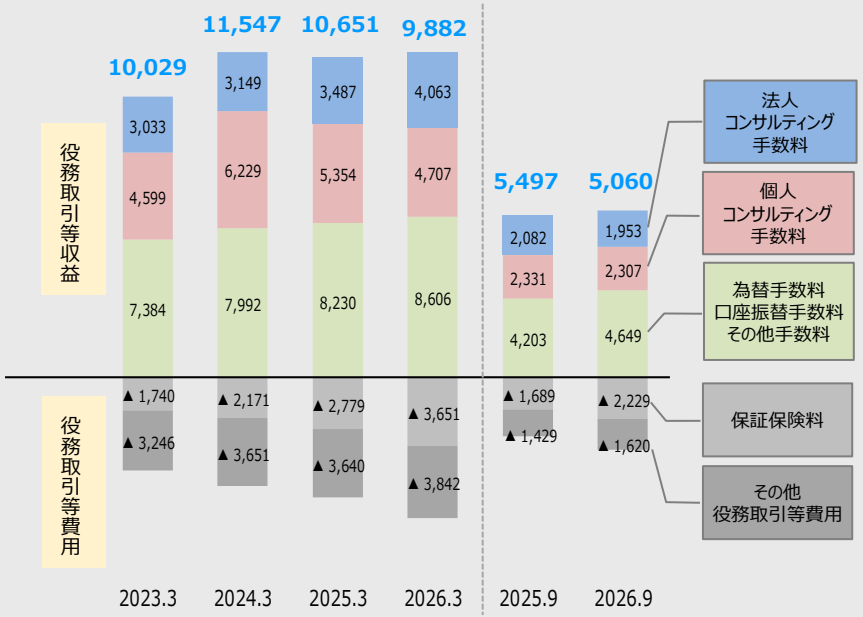


Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

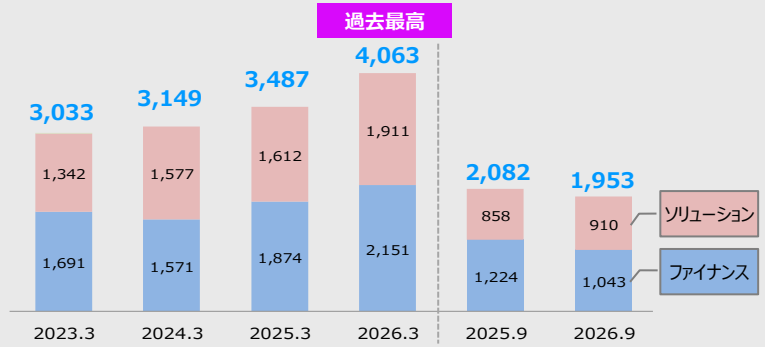
非金利収益の状況

- 法人コンサルティング手数料は、シンジケートローン・M&Aにおいて大口案件が前年あったことの反動で減少
- 個人コンサルティング手数料は、資産形成における顧客アプローチの強化により、投信等販売が増加

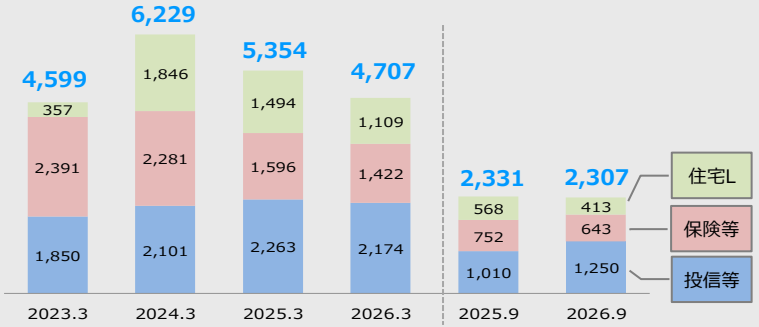
■役務取引等利益（百万円）



■主な法人コンサルティング手数料（百万円）



■主な個人コンサルティング手数料（百万円）

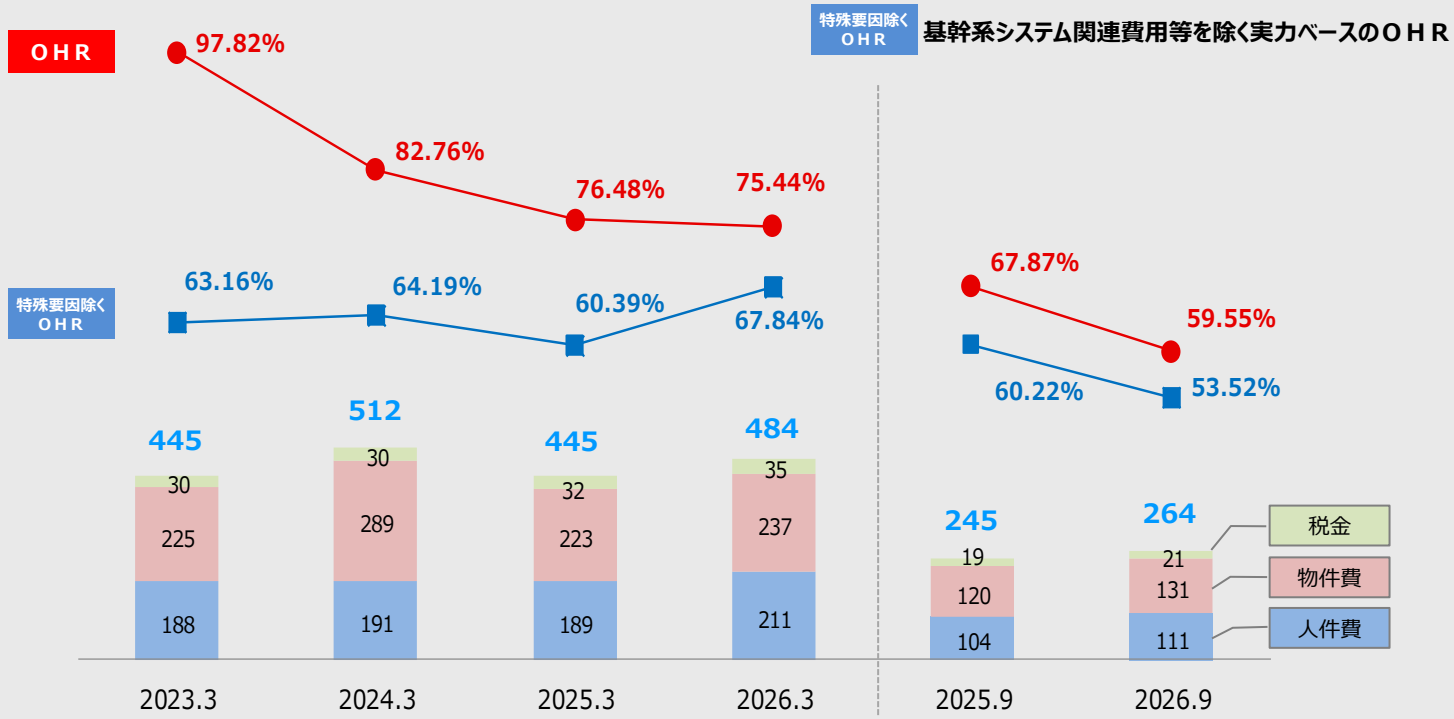


Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

経費の状況

- 人的資本投資、システム投資などの成長投資により経費は増加

■経費・OHR（億円）



Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

有価証券の状況

- 地方債を中心に投資し、前期中に売却した債券の一部を復元
- 半導体関連銘柄の株価上昇に起因して、株式の時価が大きく増加

■運用残高（時価ベース）

【単位：億円】

項　目	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2026.9	3月末比
国債	3,242	5,381	5,063	3,049	2,715	▲334
地方債	2,281	2,317	1,947	3,012	3,690	678
社債	3,100	3,008	2,951	2,308	2,285	▲23
株式	2,876	3,487	3,061	3,693	4,863	1,170
その他の証券（外債･投信等）	3,687	4,409	5,034	5,222	5,196	▲26
外国証券	2,558	2,984	3,208	3,352	3,243	▲108
投資信託等	1,129	1,424	1,825	1,869	1,951	82
金銭の信託	270	303	323	333	344	11
合計	15,459	18,909	18,380	17,620	19,095	1,475

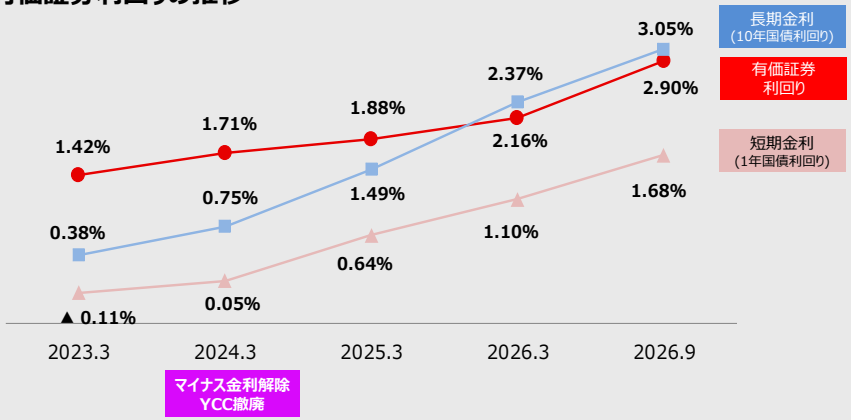
■評価損益

【単位：億円】

項　目	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2026.9	3月末比
満期保有目的	▲51	▲82	-	-	-	-
その他有価証券	1,492	1,834	991	1,456	2,390	934
株式	1,827	2,392	1,925	2,589	3,769	1,179
債券	▲110	▲256	▲644	▲875	▲933	▲57
その他	▲224	▲301	▲290	▲258	▲445	▲187
うち外国証券	▲218	▲332	▲312	▲365	▲516	▲151
小計	**1,440**	**1,751**	**989**	**1,454**	**2,388**	**934**
繰延ヘッジ評価損益	224	434	500	636	703	66
合計	**1,664**	**2,185**	**1,489**	**2,090**	**3,092**	**1,001**

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

●有価証券利回りの推移



●円債評価損益の状況

【単位：億円】

	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2026.9	3月末比
円債（満期保有含む）	▲162	▲339	▲644	▲875	▲933	▲57
繰延ヘッジ（円債）	47	142	226	297	227	▲69
合計	▲114	▲196	▲417	▲578	▲705	▲127

●外債評価損益の状況

【単位：億円】

	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2026.9	3月末比
外貨建債券	▲218	▲332	▲312	▲365	▲516	▲151
繰延ヘッジ（外貨建債券）	176	292	274	339	475	+136
合計	▲41	▲39	▲38	▲25	▲41	▲15

有価証券の状況（債券運用）

■債券損益の推移

【単位：億円】

	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2025.9	2026.9
債券等利息	45	63	78	110	48	67
うち円建債券	46	61	73	91	41	59
うち外貨建債券（調達コスト除く）	▲ 0	2	5	19	7	7
債券等売買損益	▲ 125	▲ 24	▲ 140	▲ 180	▲ 49	▲ 65
うち円建債券	15	▲ 29	② ▲ 134	③ ▲ 180	▲ 49	▲ 64
うち外貨建債券	① ▲ 141	4	▲ 5	0	0	▲0
合計	▲ 79	38	▲ 62	▲ 70	▲ 1	2

●背景

決算期	内容
① 2023.3	・外債（固定債）を約1,000億円売却 ➡変動債中心のポートフォリオに変更し逆ザヤを回避
② 2025.3	・円債ポートフォリオの再構築、超長期国債を中心に低利回りの債券を売却 ➡「金利のある世界」で安定的な利息収入を生み出す 強固なポートフォリオを構築するための対応
③ 2026.3	・金利上昇局面を見据え低利回り債券の戦略的な入替を実施 ・中東情勢などを踏まえ、追加で低利回り債券の売却 ・金利環境を踏まえ、売却分は段階的に残高の復元（再投資）を実施
④ 2026.10以降	・政策保有株式の売却益を活用し、さらなる債券ポートフォリオの入替を進め、より収益性の高いポートフォリオを構築する

低流動性銘柄を除く1%未満の「低利回り債+RMBS」の売却 ➡ 1.5%以上の利回り改善、約25億円の収益改善見込み

■円債リスク指標

	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2026.9
円債デュレーション（繰延ヘッジ含む）	5.19年	4.93年	4.11年	4.47年	4.56年
金利リスク量（10bpv）（億円）	▲46.7	▲56.5	▲44.2	▲41.0	▲42.8

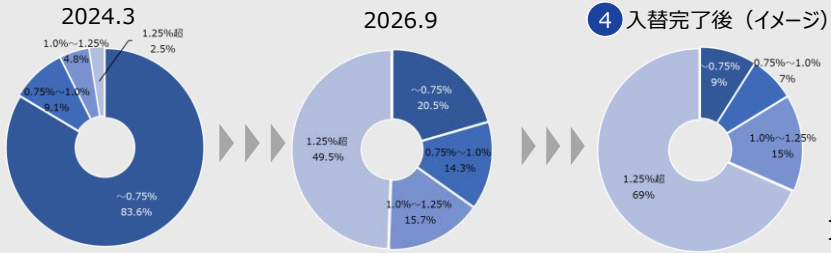
■外債リスク指標

	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2026.9
外債デュレーション（繰延ヘッジ含む）	1.91年	1.82年	1.69年	1.57年	1.86年
金利リスク量（10bpv）（億円）	▲4.5	▲5.8	▲5.6	▲5.6	▲6.7

●円債ポートフォリオの変化 ※アセットスワップ含む

	2024.3	2025.3	2026.3	2026.9	3月末比
円債（平残）（億円）	11,422	11,511	11,067	10,105	▲962
利回り（%）	0.44	0.52	0.76	1.17	+0.41

●円債利回り別構成変化 ※アセットスワップ、変動債除く



Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

与信コスト・金融再生法開示債権

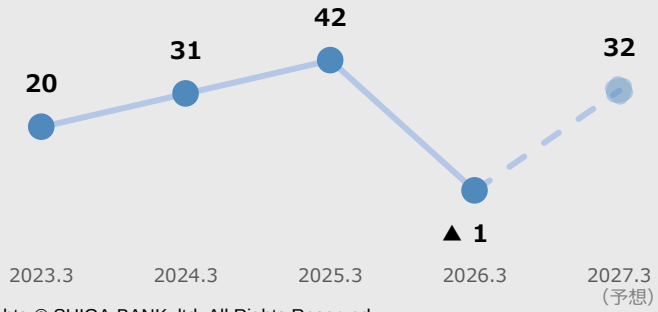
- 大きなデフォルトの発生はなく、与信コストは低水準を維持

■与信関係費用推移

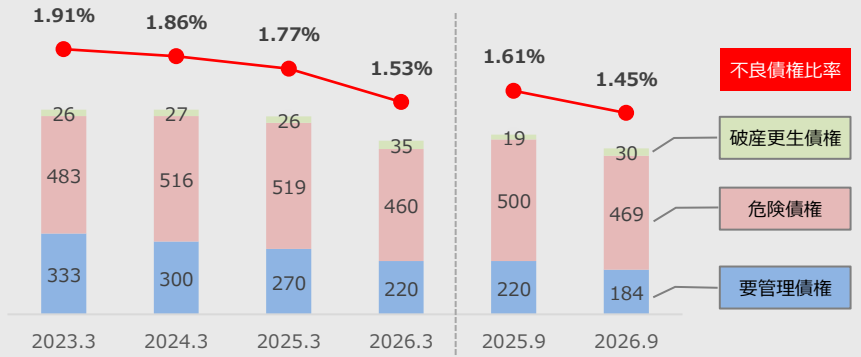
【単位：億円】

	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2025.9	2026.9
与信関係費用	20	31	42	▲ 1	10	13
一般貸倒引当金繰入額	▲ 21	▲ 6	▲ 10	▲ 17	▲ 2	▲ 5
不良債権処理額	41	37	52	15	12	19
うち部分直接償却額	9	7	11	6	9	16
うち個別貸倒引当金繰入額	31	29	40	8	3	3
比率（与信関係費用÷総与信残高）	0.05%	0.07%	0.09%	▲ 0.00%	0.02%	0.03%
総与信残高	44,022	45,363	45,993	46,599	45,978	47,016

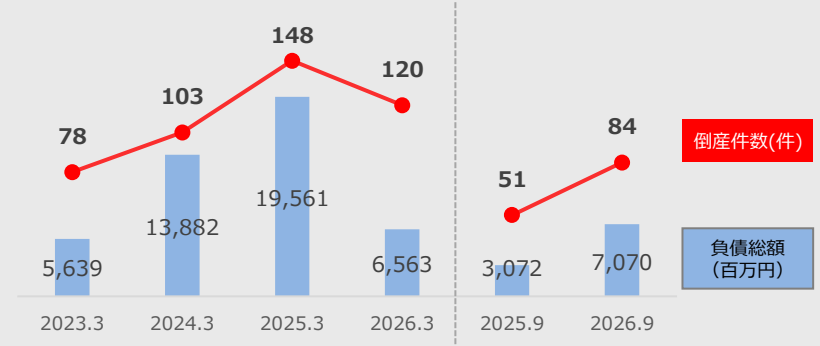
■与信コスト予想（億円）



■金融再生法開示債権（億円）・不良債権比率



（ご参考）滋賀県企業倒産動向



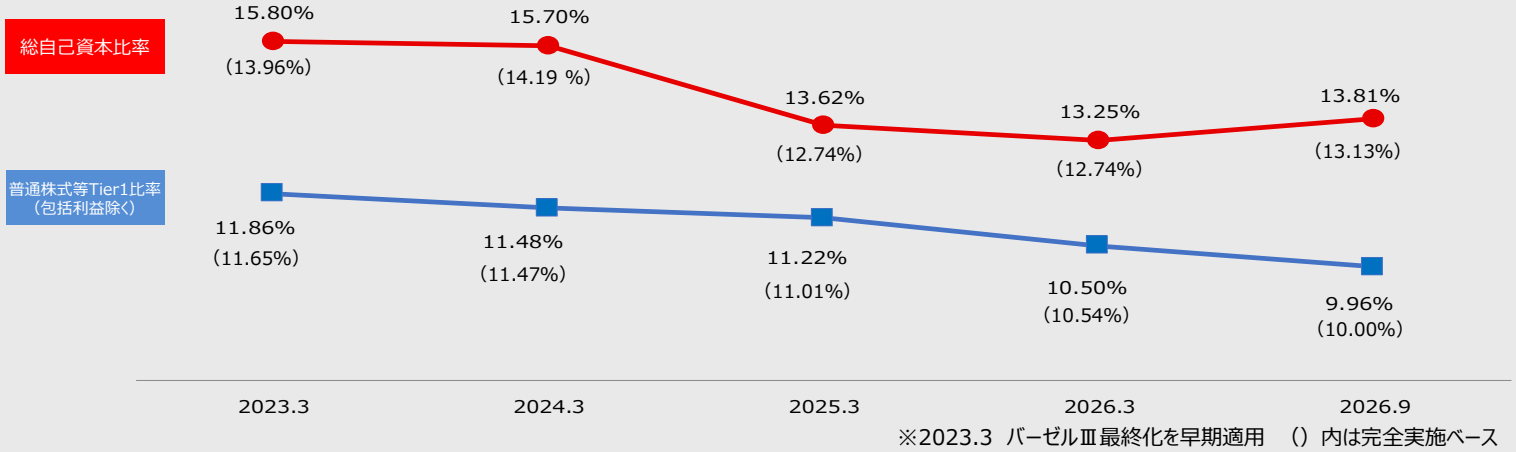
出所：㈱東京商工リサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

自己資本比率の状況

- 自己資本比率は健全な資本水準を維持

■連結総自己資本比率



※2023.3 バーゼルⅢ最終化を早期適用 （）内は完全実施ベース

項 目	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2026.9
連結総自己資本比率（%）	15.80	15.70	13.62	13.25	13.81
連結総自己資本の額（億円）	4,119	4,624	4,096	4,533	5,199
リスク・アセットの額（億円）	26,070	29,446	30,063	34,207	37,644

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

8次中計達成指標（KPI）の進捗状況

▸ 第8次中期経営計画における「サステナビリティ達成指標」（KPI）の進捗は順調に推移

指標			達成指標		2026年9月期 マイルストーン	2026年9月期 実績	達成率	
サステナビリティ達成指標	インパクトデザイン	地域の成長を支える投融資額	（期間累計）	1兆2,000億円	5,850億円	5,660億円	96.8%	△
		お客さまの夢や事業をサポートする件数	（期間累計）	30,000件	15,000件	19,665件	131.1%	◎
		地域や社会の持続可能性を高めるサステナブルファイナンス実行額	（期間累計）	7,000億円	3,280億円	3,354億円	102.3%	○
	ベース for グロース	稼ぐ力の向上に向けた新たなファイナンス手法による投融資残高		7,500億円	5,408億円	5,187億円	95.9%	△
		お客さま価値の創造と当行グループの業務変革につなげるDXへの取り組み	定性評価		–	年間評価		–
		カーボンニュートラル社会の実現に向けたGHG排出量削減（Scope1、2）	ネットゼロの達成		–	※ネットゼロ達成（Scope1、2 にかかるGHG排出量）		◎
	ヒューマンファースト	人的資本最大化のための従業員エンゲージメント向上（肯定的割合）	持続的向上		–	年間評価		–
		価値創造の主役として、地域の未来へ挑戦できる人材を育成するための投資額	2023年度対比倍増（従業員一人当たり30万円/年）		–	<2026年9月期> 14.3万円	–	–
		スキルアップやキャリア形成に向けて自律的に挑戦した人数	（期間累計）	2,000名	<2027年3月期目標> 1,200名	<2026年9月期> 1,671名	139.3%	◎
財務指標		連結ROE	8%以上		<2027年3月期目標> 5.6%	<2026年9月期> 5.52%	–	–

※ネットゼロの達成とは、Scope1、2のカーボンニュートラルを適切なカーボンオフセットにより達成したことを示しております。

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

企業価値向上に向けた取り組み

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

「変革の連続」を企業価値向上につなげる

地域に根差した強み・高度なリスク管理を基盤に、収益構造等を変革。池田泉州HDとの経営統合を通じ、次の成長ステージへ。

① 強固な事業基盤

地域における強固な顧客基盤・預金基盤

- 地域との信頼と安定した事業基盤が強みの源泉

国際基準行として培った高度なリスク管理能力

- リスクを見極め、成長に資本を振り向ける高度なリスク管理
- 資本調達手法の多様化

② 稼ぐ力の変革

「金利のある世界」＋ アセットアロケーション

- 資本効率と資金効率を意識したアセットアロケーション
- 有価証券ポートフォリオ再構築

③ 資本効率の変革

ROE8%以上 資本コストを上回る収益性へ

- 低採算となっている政策保有株式の縮減加速
  ⇒政策保有株式の縮減による資本を成長投資へ
- 財務健全性の確保

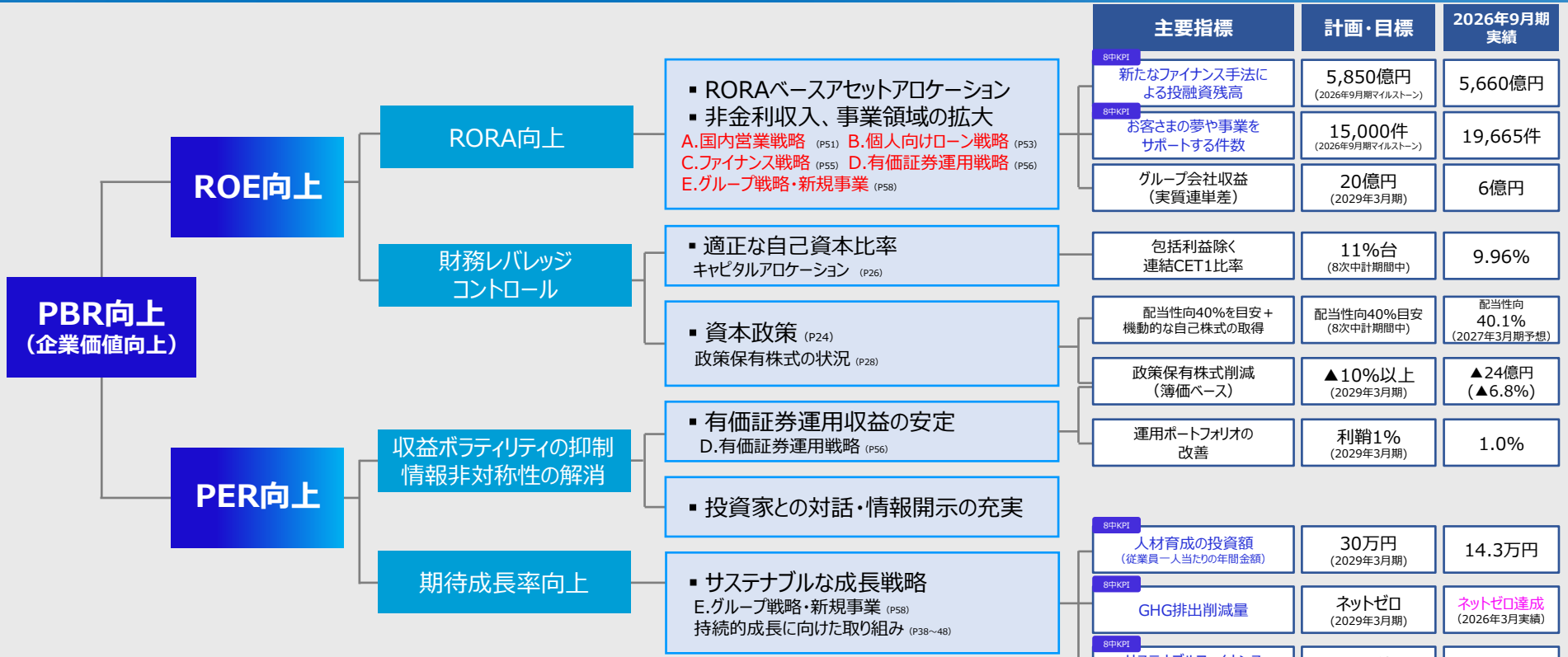
④ 次の成長ステージ

池田泉州HDとの経営統合 滋賀・京都 × 大阪・兵庫

- 地域金融力の向上
- 両行の経営資源を活用
- 関西で最も信頼され、必要とされる金融グループへ

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

PBRロジックツリー



- **株主資本コストの推計　（2026年3月時点）**

  認識する資本コストは7～8%　※CAPM（ヒストリカルデータに基づく独自算定）および株式益利回り等に基づき算定。

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

8次中計財務目標

財務目標

【単位：億円】

	実績	8次中計最終年度
	2026.3	2029.3
業務粗利益	665	1,000以上
当期純利益	212	400以上
連結ROE	4.46%	8%以上

前提となる預貸金平残計画

【単位：億円】

	2027.3	2028.3	2029.3
貸出金	46,579	47,500	48,300
預金	60,000	60,600	61,500

前提となる金利シナリオ

● 市場金利

【単位：%】

	2027.3	2028.3	2029.3
政策金利	1.25	1.50	1.50
TIBOR 3M	1.45	1.70	1.70
10年国債	2.80	2.50	2.50

政策金利：2027年8月1.25%→1.50% 以降横ばい想定

● 適用金利（利回り）

【単位：%】

	2027.3	2028.3	2029.3
貸出金利回り	1.63	1.98	2.18
うち円貨	1.46	1.84	2.05
うち外貨	4.46	4.35	4.18
預金利回り	0.43	0.63	0.71
うち円貨	0.39	0.59	0.68
うち外貨	3.54	3.25	3.01

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

貸出金のアセットアロケーション

RORA向上

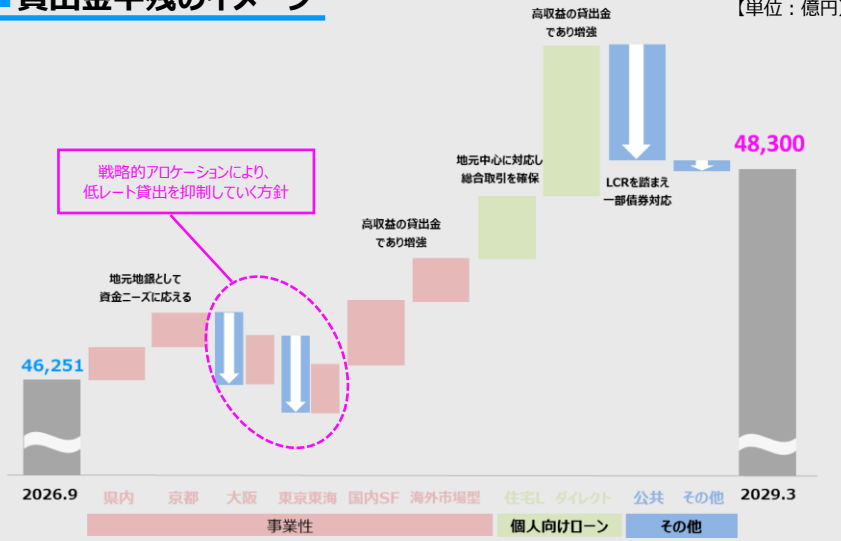
- **RORA（資本効率）と利鞘（資金効率）を意識したアセットアロケーション**

■貸出金のアセットアロケーション

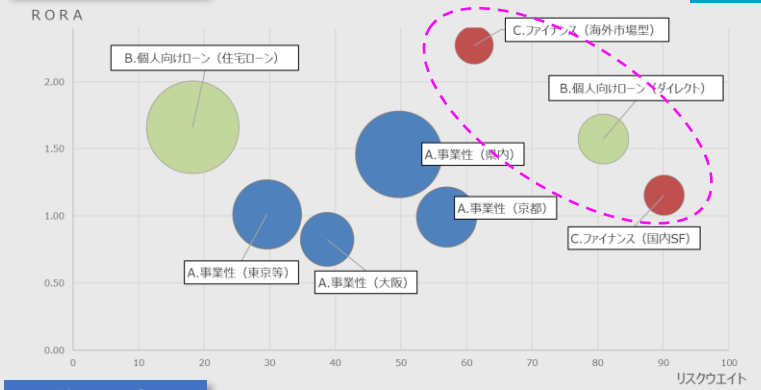
A.国内営業(大阪・東京等)	：	高RORA・高利鞘案件を厳選、低レート貸出を抑制
B.個人向けローン(ダイレクト)	：	全国展開・完全非対面の強みを活用
C.ファイナンス(海外市場型・国内SF)	：	RORA・利鞘を意識、リスク分散を徹底

■貸出金平残のイメージ

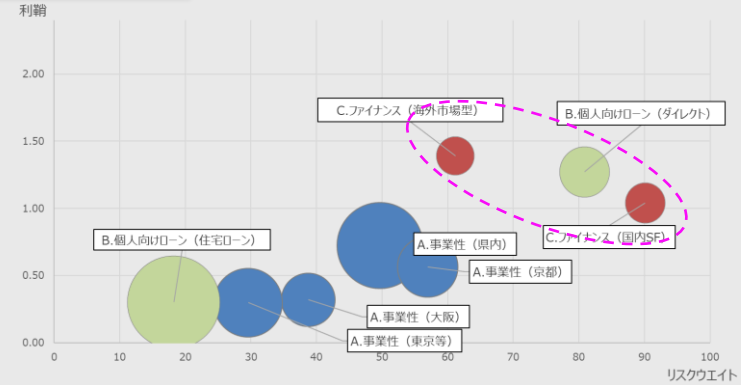
【単位：億円】



資本効率



資金効率



貸出金の戦略的なアセットアロケーションによるROE向上を目指す

アセットアロケーションの状況

RORA向上

貸出金46,687億円（+438億円）

※2026年9月末残高カッコ内は3月末比

主な増加セグメント		主な減少セグメント	
A.国内営業（県内・京都）	14,075億円（+50億円）	地公体 等	4,001億円（▲329億円）
A.国内営業（東京・大阪等）	9,691億円（+66億円）		
B.個人向けローン（ダイレクト型ローン）	2,873億円（+429億円）		
B.個人向けローン（住宅ローン）	11,016億円（+122億円）		
C.ファイナンス（ストラクチャードファイナンス等）	3,807億円（+119億円）		

円貨貸出金利回り：1.37%（+0.29%）

有価証券等 19,095億円（+1,475億円）

※2026年9月末残高カッコ内は3月末比

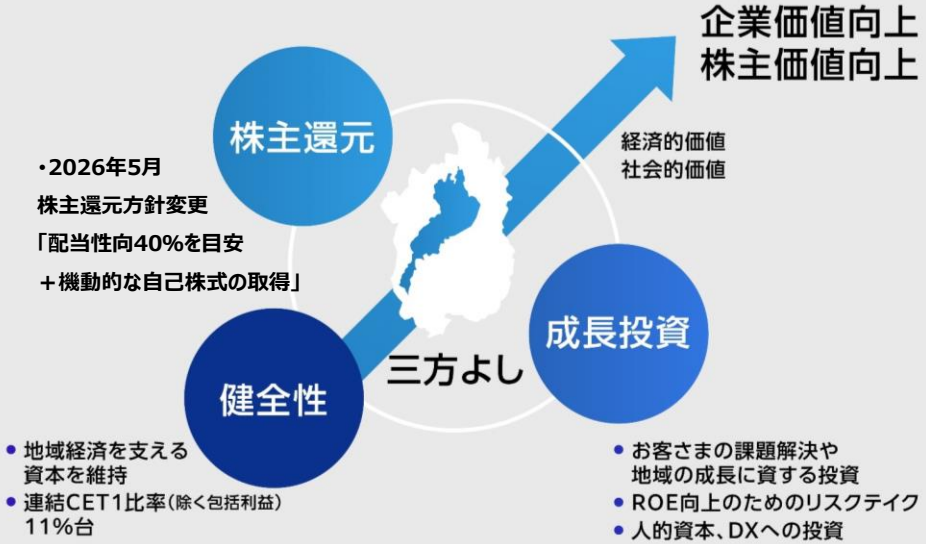
主な増加セグメント		主な減少セグメント	
C.ファイナンス（オルタナティブ投資）	918億円（+56億円）	D.有価証券運用（国債）	2,715億円（▲334億円）
D.有価証券運用（地方債）	3,690億円（+678億円）	D.有価証券運用（社債）	2,285億円（▲23億円）
D.有価証券運用（株式）	4,863億円（+1,170億円）		

有価証券利回り：2.90%（+0.76%）
円債利回り　　：1.17%（+0.41%）

- 低レート貸出金の抑制継続。地元の貸出金ニーズに対応しながら、当行の強みであるダイレクト型消費者ローン（ネット完結型個人ローン）やストラクチャードファイナンス（本部、東京支店で取り組み）などの、資金効率の高い貸出金へのアロケーションを継続実施
- 地公体向け貸出については、債券方式へのシフトと採算性を考慮した取り組みを実施
- 金利上昇局面を踏まえ、2026年上期も約850億円の円債・ヘッジ付債券（アセットスワップ）の売却を実施。2026年下期以降についても、株式の評価損益を活用しながら、1%未満の「低利回り債+RMBS」の売却を進め債券ポートフォリオの効率化・健全性向上を目指す

「三方よし」の資本政策

健全性　成長投資　株主還元　のバランスを重視



期待成長率向上　財務レバレッジコントロール

直近の資本関連施策

■2026年1月
自己株式取得・自己株式消却
⇒　資本の適切なコントロールおよび希薄化懸念の解消

■2026年4月
池田泉州・滋賀アライアンス　資本業務提携
⇒　地域金融力強化による期待収益率向上

■2026年5月
期末増配・株主還元方針の変更
⇒　資本コントロール強化による資本効率の向上

■2026年10月
池田泉州HDと経営統合に関する基本合意（P29）
⇒　地域金融力と企業価値の持続的な向上を目指す

各施策を通じてROE・PER両面からPBR向上を図る

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

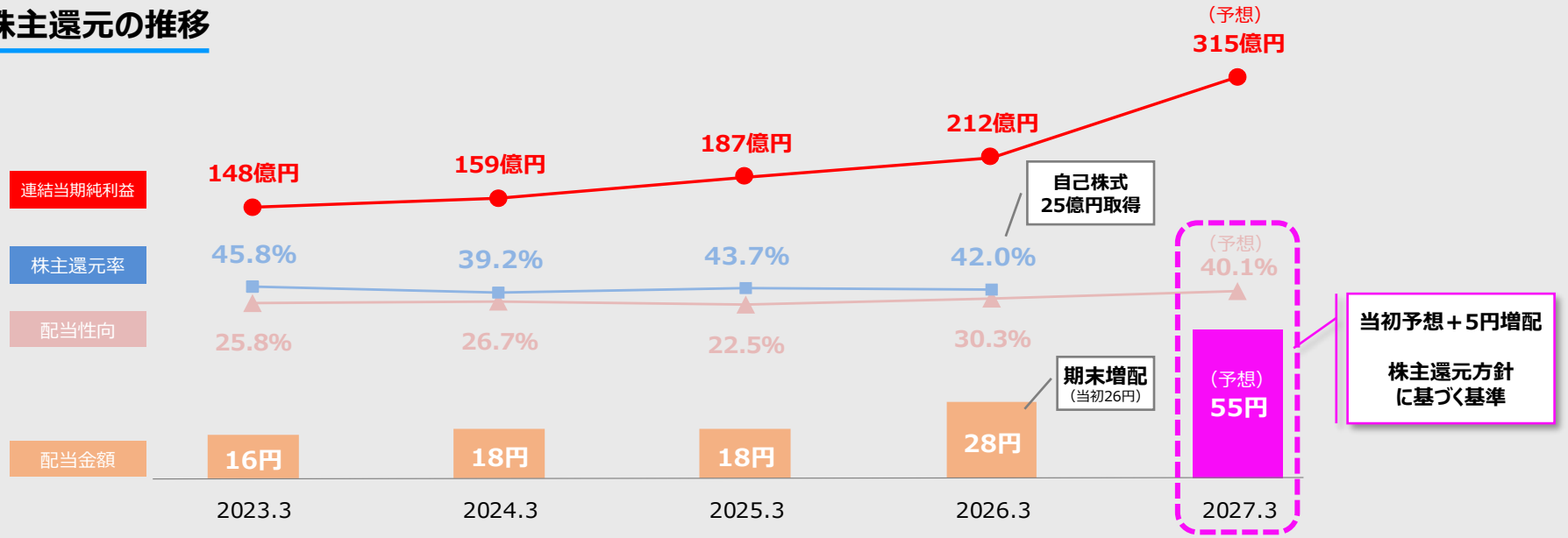
株主還元

財務レバレッジ
コントロール

■株主還元方針

- 株主還元は、配当性向40%を目安
- 自己株式の取得は、事業環境、資本の状況等を踏まえ、柔軟かつ機動的に実施

■株主還元の推移



※1株当たり配当金額は2026年4月1日に実施した株式分割後の配当金額に換算して記載

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

キャピタルアロケーション（連結CET1比率（除く包括利益）ベース）

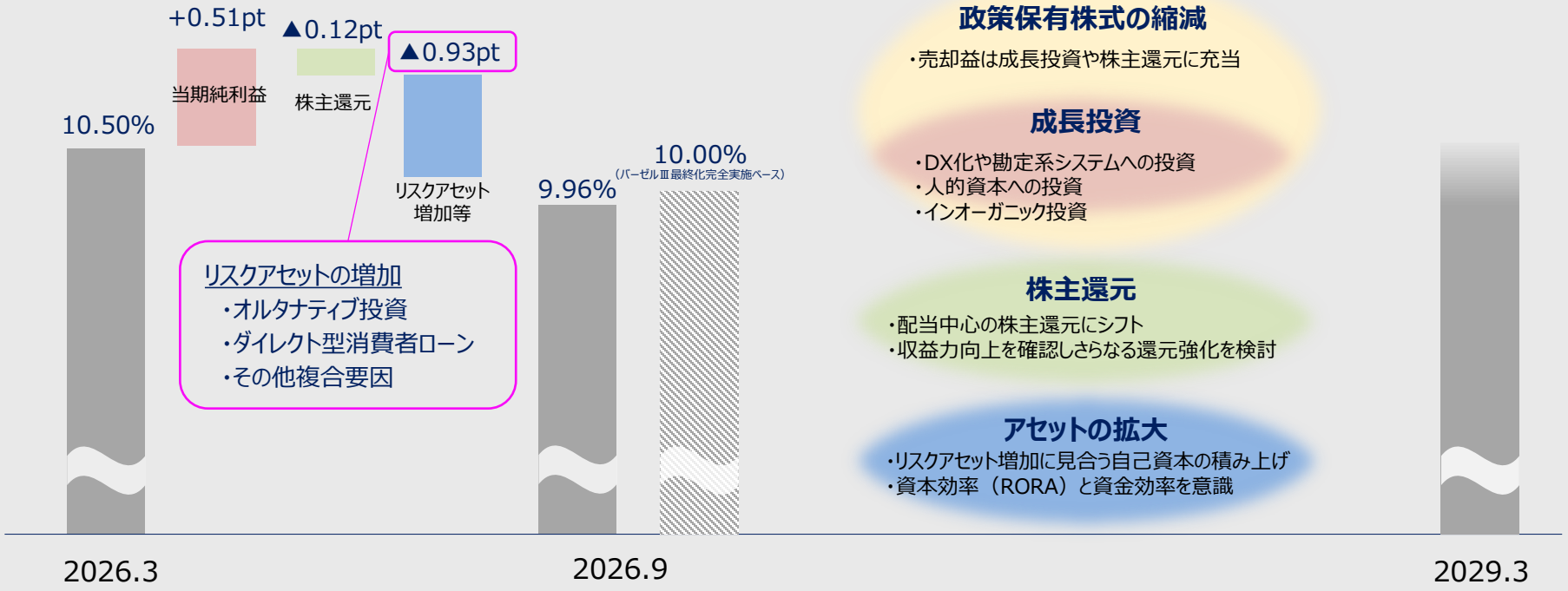
地域経済を担う金融機関として
①リーマンショック級のクレジットイベント発生時に
②包括利益が枯渇しても
③地域へのリスクマネーを供給し続けることが求められる

＋

上場企業として
①資本コストを意識し
②投資と還元の適切な資本水準により
③資本効率の最大化が求められる

→ 連結CET1比率（除く包括利益）ベースで
財務レバレッジを適切にコントロール（11%台）

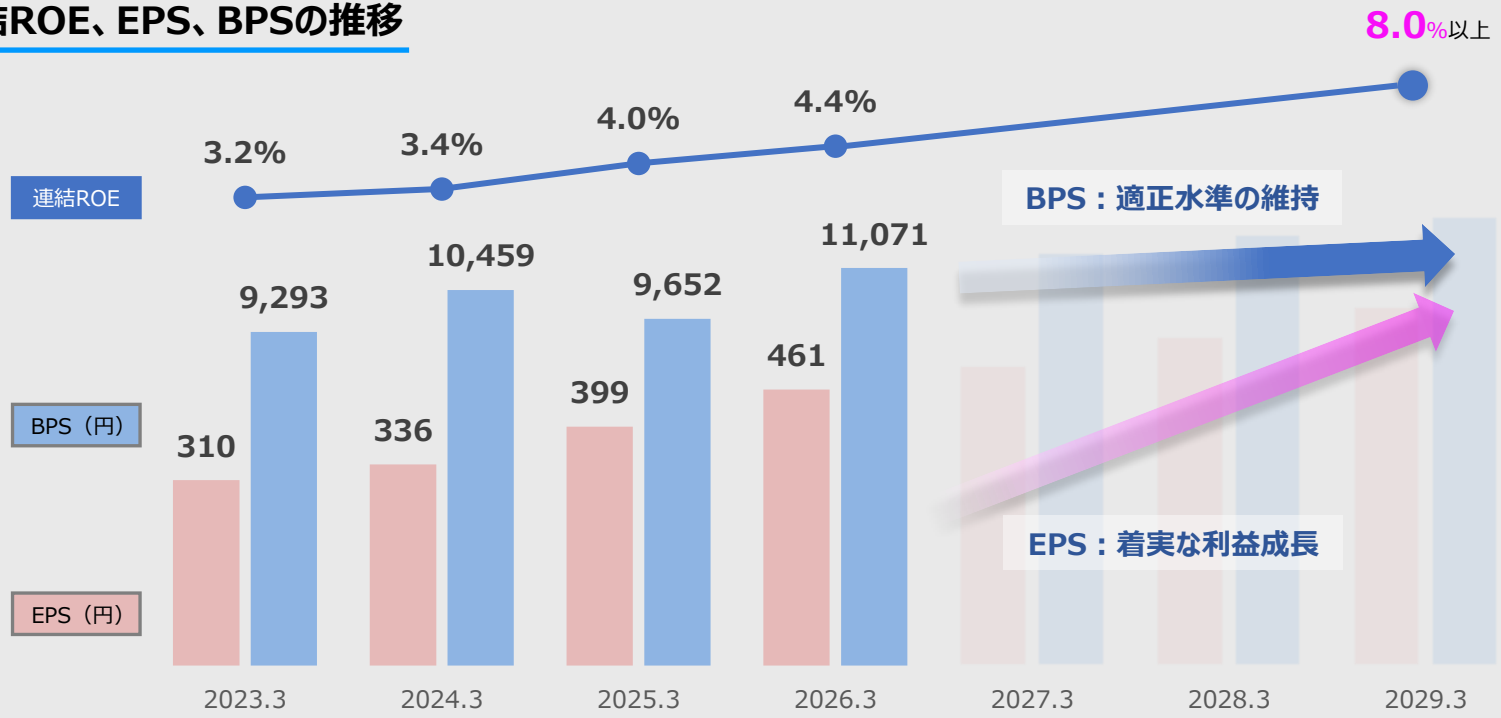
財務レバレッジコントロール



Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

資本効率と1株当たり指標の推移

■連結ROE、EPS、BPSの推移



発行済株式数※ 単位：百万株	47.4	46.9	46.0	45.9
自己株式取得 単位：億円	29.9	19.9	39.9	24.9

※除く自己株式、株式分割実施前水準

「配当40%目安+機動的な自己株式取得」

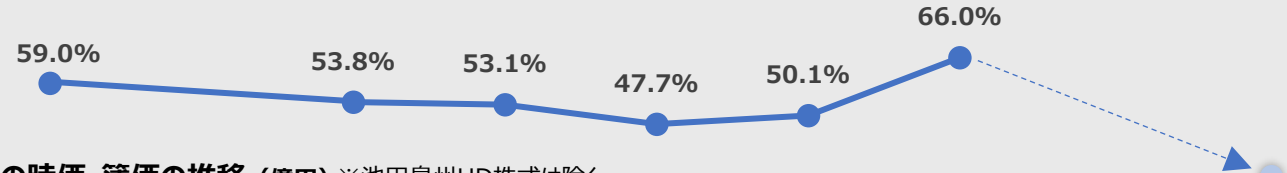
Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

政策保有株式の状況

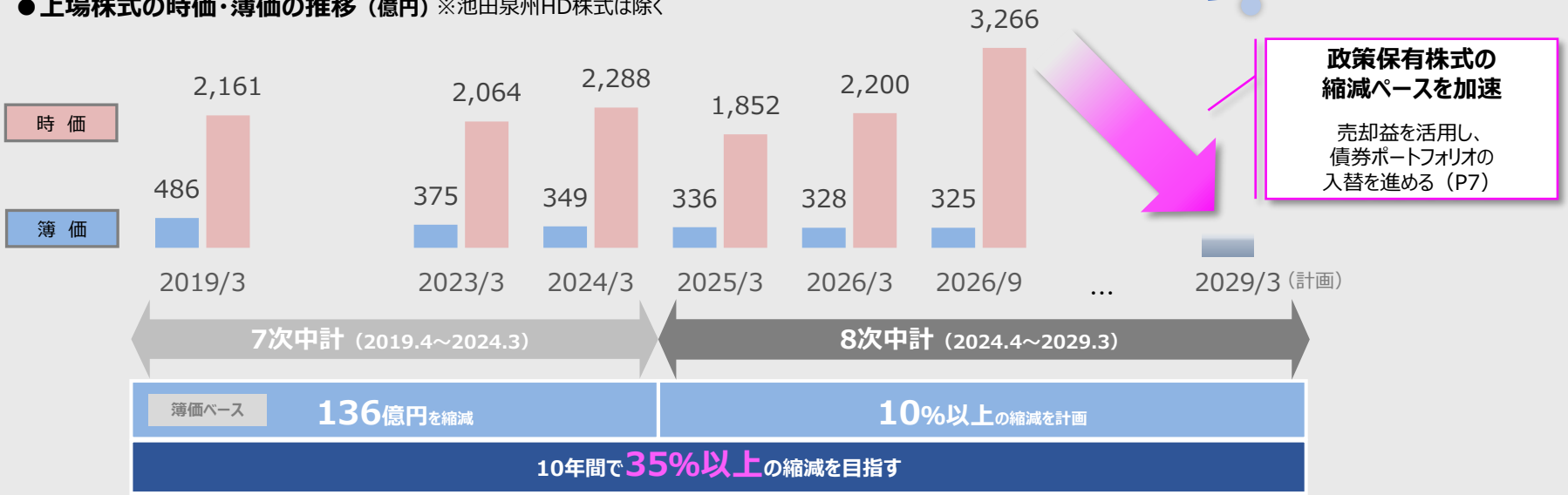
財務レバレッジコントロール

●連結純資産に占める割合の推移（時価ベース、非上場・みなし保有を含む）

※子会社株式および関連会社株式、池田泉州HD株式は除く



●上場株式の時価・簿価の推移（億円）※池田泉州HD株式は除く



政策保有株式の縮減ペースを加速

売却益を活用し、
債券ポートフォリオの
入替を進める（P7）

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

経営統合に関する基本合意について

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

本経営統合の経緯

相互の信頼関係とこれまでの連携を基礎に、経営統合の実現に向けた協議・検討を進めることについて基本合意

2026年4月17日、資本業務提携 池田泉州・滋賀アライアンス を締結

- 店舗網・顧客基盤・人材・ブランド等を相互に活用し、地域やお客さまの持続的な発展への貢献を目指す
- 法人、個人、サステナビリティ・地域支援、人材・デジタル等で連携施策を検討

相互理解と連携を深化

- 幅広い分野で協業を深め、協調融資の実行、商談会の開催、セミナーの共催、専門人材の出向など、一定の成果を創出
- 経営資源の配分・成長投資を一体的かつ中長期的に行うことが、地域・お客さまへの提供価値の向上と、両社グループの持続的な成長につながるとの認識を両社で共有

2026年10月29日 経営統合に向けた協議・検討を進めることについて基本合意書を締結

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

本経営統合の理念と目的

二つのブランドを基盤に、地域金融力と企業価値の持続的な向上を目指す

池田泉州ホールディングス　　滋賀銀行

それぞれの歴史・ブランド・企業文化・地域との関係を尊重
互いを必要不可欠な存在として認め合う、対等の関係
信頼と共創の精神

本経営統合により目指すこと

二つのブランドによる地域金融力の向上	両行の商号・本店所在地を維持し、二つのブランドと営業ネットワークを活かして、関西圏を広域でカバー
地域社会・お客さまの課題解決への貢献	両社の顧客基盤・専門性・ノウハウを相互に活用し、地域社会・お客さまの多様で複雑な課題に対応
健全で強固な経営基盤と企業価値の持続的向上	環境変化に柔軟に対応できる経営基盤を構築し、両社の持続的な成長とグループ全体の発展を目指す

経営統合を通じて目指す姿

「関西で最も信頼され、必要とされる金融グループ」

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

両社の概要

それぞれが築いてきたお客さまとの信頼関係を礎として、関西圏を広域でカバーする地域密着型金融グループへ

会社概要（2026年3月31日時点、時価総額は2026年9月30日時点）

項目	池田泉州ホールディングス	滋賀銀行
本店所在地	大阪府大阪市	滋賀県大津市
設立年月日（銀行）	1951年9月1日	1933年10月1日
資本金	1,029億円	330億円
総資産（連結）	**6兆5,959億円**	**7兆6,690億円**
純資産（連結）	2,539億円	5,090億円
預金等残高（銀行単体）	**5兆8,675億円**	**5兆9,572億円**
貸出金残高（銀行単体）	**4兆8,836億円**	**4兆6,249億円**
時価総額	3,213億円	7,068億円
従業員数（連結）	2,244人	2,243人
店舗数	139カ店	133カ店 （代理店33カ店）

新金融グループ（単純合算）

総資産（連結）	**14兆2,649億円**
純資産（連結）	**7,629億円**
預金等残高（銀行単体）	**11兆8,247億円**
貸出金残高（銀行単体）	**9兆5,085億円**
時価総額	**1兆281億円**
従業員数（連結）	**4,487人**
店舗数	**272カ店**

※単純合算値は相殺消去等の調整前であり、統合後の連結数値・業績予想を示すものではありません

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

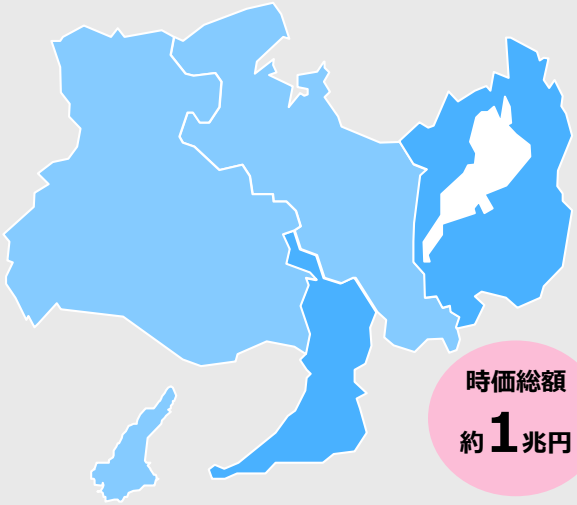
本経営統合により誕生する新金融グループ

両社がそれぞれの強みを持ち寄り、規模のメリットや広域な営業ネットワーク、情報連携の優位性を活用

池田泉州HD+滋賀銀行の単純合算値（参考）

メインバンク企業数*
約1.6万社

総資産
14.2兆円



預金等残高
11.8兆円

貸出金残高
9.5兆円

本経営統合により目指す相乗効果

1 お客さま・地域への提供価値の向上
- 顧客基盤・情報を相互活用
- ソリューション・サービスを高度化

2 成長機会の創出 ・ 収益力の強化
- 新たな市場・事業領域への展開
- 外部パートナーとの連携

3 経営資源の最適活用・経営基盤の高度化
- 成長投資と資本効率の両立
- 利便性等に配慮した機能の効率化
- 人材育成・ガバナンスの高度化

＊帝国データバンク「『滋賀銀行・池田泉州銀行』メインバンク企業数調査」参照

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

池田泉州・滋賀アライアンスのこれまでの取り組み

資本業務提携以降、両社の強みを活かした連携施策を推進。協調融資・お客さまの交流・人材交流などの取り組みを実施

実施・開始済みの主な取り組み

法人分野｜ファイナンス

協調融資の実行

- 両行の支店間での連携を契機に、シンジケートローン（協調融資）を組成
- 新規出店や店舗改装等の設備資金として、両行で協調して資金を提供

専門人材の交流

- 池田泉州HDより滋賀銀行のサステナブルファイナンス部門への職員出向を開始
- M&A部門では双方の職員出向を開始し、人材交流を実施

法人分野｜お客さまの交流機会創出

販路開拓支援

- 池田泉州銀行が主催するビジネス商談会に、滋賀銀行のお取引先が参加
- 有力バイヤーを招聘し、双方のお取引先がバイヤーと直接・個別に商談する機会を提供

海外進出支援

- 両社が大手商社とそれぞれ「海外工業団地の優遇措置に関する協定」を締結

金融市場の環境変化に関するセミナー

- 「為替・金利セミナー」を共同開催、両行のお取引先約300名が参加

人材分野｜人材育成・交流

職員の交流・相互理解

- 池田泉州HDの情報発信拠点で、滋賀銀行の仕事見学プログラム「ノゾキミ！」を実施
- 計32名が参加し、池田泉州HDの歴史やパーパス・長期経営戦略の策定過程を共有したほか、両社の提携アイデアを討議



GUTSUGUTSUでノゾキミ！

非競争領域における交流

- 監査、マネロン・金融犯罪対策、リスク管理などをテーマとして、高度化に向けた情報交換を開始

協議・検討中の主な取り組み

個人分野

- アライアンス記念キャンペーンの検討
- 担当者研修等での人材交流

サステナビリティ・地域支援

- 両社の経営陣向け合同勉強会
- 再生可能エネルギーの活用

人材・デジタル分野等

- 合同研修、ロールモデル講演会
- デジタル・データ活用に関する共同検討

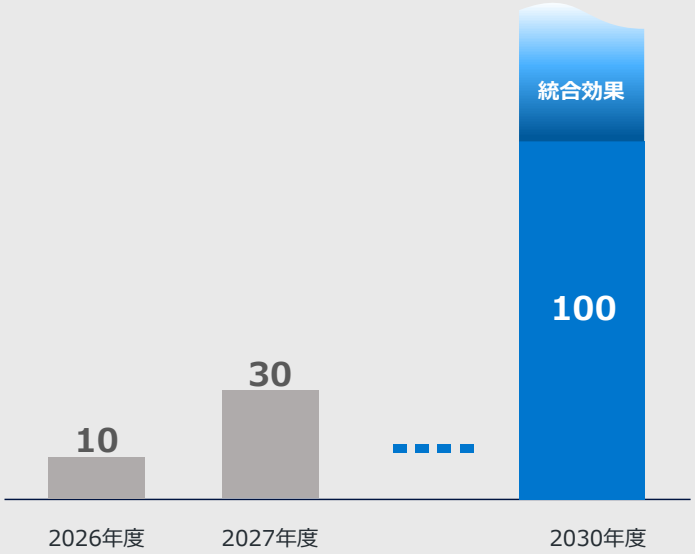
Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

（参考）池田泉州・滋賀アライアンスで想定される連携効果

アライアンスによる連携効果に加え、本経営統合による相乗効果を創出する

2030年度までの5年間で見込まれるアライアンスによる連携効果の累計額は100億円

アライアンスによる連携効果の累計額（億円）



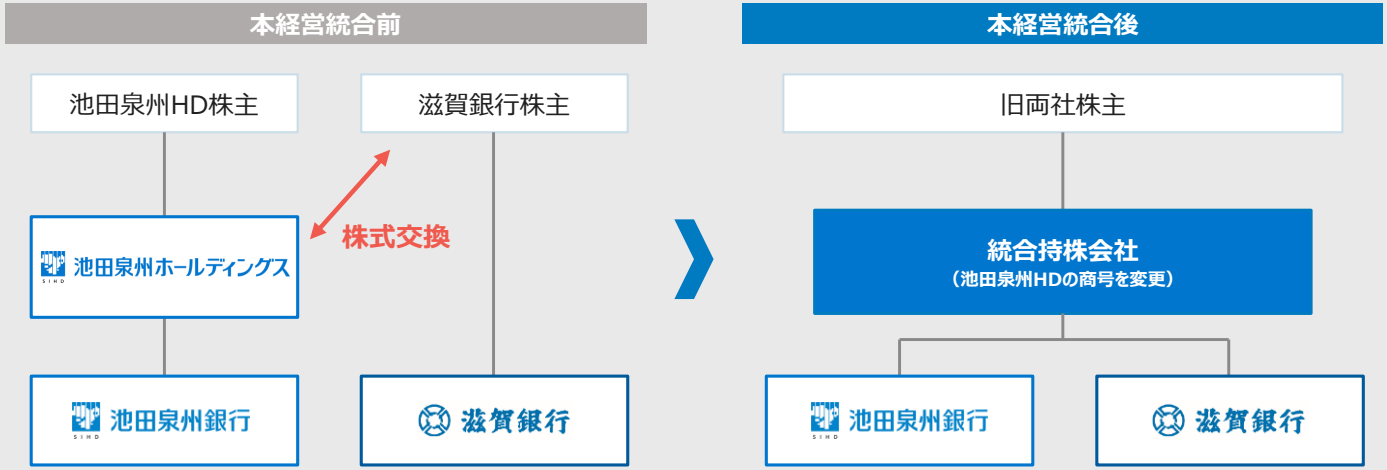
分野	主な取り組み
法人分野	• 両社のお客さまの交流機会創出 • ストラクチャードファイナンスやM&A協業案件の共同組成、専門人材の交流 • サステナブルファイナンス領域の新商品開発 等
個人分野	• アライアンス記念キャンペーンの実施 • 個人ローン分野における相互送客 • 担当者の交流研修 等
サステナビリティ分野	• 環境分野に関する経営陣向け合同勉強会 • 再エネ活用の共同化による環境貢献 等
人材分野他	• 合同研修やトレーニーによる人材交流 • DE&Iの理解促進・風土醸成策やエンゲージメント向上策の共同企画　等

※累計額100億円は池田泉州・滋賀アライアンスによる連携効果であり、本経営統合による追加的な相乗効果は含んでおりません

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

本経営統合の形態

- **本経営統合は、池田泉州HDの商号を変更したうえで統合持株会社として活用し、滋賀銀行との株式交換により実施することを基本として、協議・検討を進める。滋賀銀行は統合持株会社の完全子会社となり、池田泉州銀行とともに銀行子会社として配置される予定**
- **株式交換比率は、今後実施されるデュー・ディリジェンスおよび第三者算定機関による算定結果等を踏まえ、本件最終契約締結までに決定・公表する予定**



- 本統合持株会社の商号、本店所在地、代表者、役員構成、機関設計、組織体制その他の事項については、今後、両社において協議のうえ、本件最終契約において定める予定です
- 滋賀銀行および池田泉州銀行は統合後も存続し、商号および本店所在地に変更はなく、両行の合併は予定しておりません

※本経営統合は、両社の株主総会の承認および必要な関係当局の許認可等が得られることを前提とします。
※滋賀銀行の普通株式は、株式交換の効力発生日に先立ち、東京証券取引所で上場廃止となる予定です。
※上記は現時点における内容であり、本経営統合の形態および各事項の詳細は、今後の両社の協議・検討により変更となる場合があります。

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

今後のスケジュール

- **下記スケジュールは現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます**
- **また、本経営統合の実行にあたっては、関係当局の許認可の取得およびForm F-4に関する対応を含む必要な手続の完了を前提としています**
- **本経営統合の日程に変更または遅延が生じる場合には、速やかに公表いたします**

日程	主な手続・イベント
2026年10月29日	本基本合意書締結
2027年4月 （予定）	本件最終契約締結
2027年12月 （予定）	両社臨時株主総会開催
2028年4月1日 （予定）	株式交換効力発生日

- 本経営統合の実行にあたり必要な手続には、Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会への提出および効力発生、銀行法その他の関係法令に基づく必要な認可・届出等の手続、独占禁止法その他の競争法上必要な手続ならびに金融商品取引法その他の関連法令および諸規則に基づく手続が含まれます

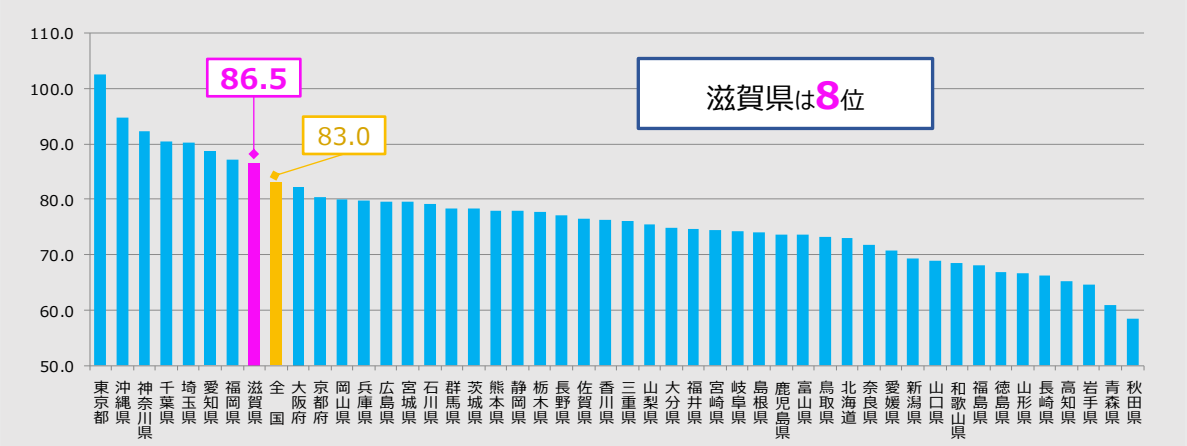
Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

持続的な成長に向けた取り組み

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

滋賀県の概要

■2050年の推計人口（指数）



出所「都道府県別総人口と指数（令和2（2020）年＝100）2023年推計値」:国立社会保障・人口問題研究所

■2050年の生産年齢人口推計（割合）

【単位：%】

順位	地域	2050年
–	全　国	52.9
1位	東京都	60.4
2位	神奈川県	55.0
3位	愛知県	54.7
4位	埼玉県	54.6
5位	千葉県	54.5
6位	大阪府	53.7
7位	福岡県	53.6
8位	沖縄県	52.6
9位	滋賀県	52.4
10位	京都府	52.0

■全国有数のものづくり県

県内総生産に占める第二次産業の割合		
1位	滋賀県	46.9%
2位	栃木県	44.2%
3位	三重県	43.7%
全　国		26.3%

出所：「令和4年度県民経済計算」：内閣府

■活力ある地域

年少（15歳未満）人口割合		
1位	沖縄県	15.8%
2位	滋賀県、佐賀県	12.7%
4位	熊本県	12.6%
全　国		11.2%

出所：「令和6年人口推計」：総務省統計局

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

マザーマーケット：滋賀県のポテンシャル

豊かな自然、安定した人口動態、活気ある経済

人口減少が緩やか

県内人口の減少率　全国8位
2020年141万人→2050年122万人

若年世代の割合が高い

年少人口の割合　全国2位
生産年齢人口の割合　全国7位
出生率　全国3位

健康長寿

男性の平均寿命　全国1位
女性の平均寿命　全国2位



近畿圏・中部圏・北陸圏のクロスポイント

100㎞圏内に複数の国際空港・港湾
国際空港：大阪国際空港・中部国際空港
国際港湾：大阪港・四日市港・名古屋港・敦賀港

発達した交通インフラ
東海道新幹線・名神高速道路・
新名神高速道路・北陸自動車道

ものづくり県

県内総生産に占める第二次産業の割合　全国1位

豊かな自然・文化

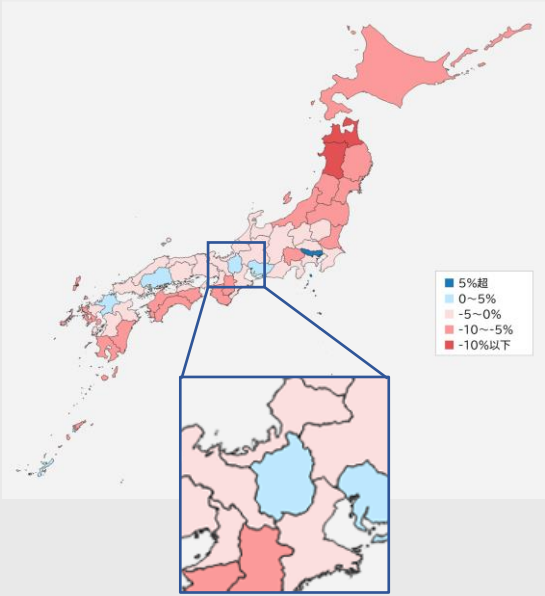
県土総面積に占める自然公園面積割合　全国1位

国選定の重要文化的景観件数　全国2位

数少ない伸びるマーケット

貸出マーケットの成長が予想される

＜2022年から2030年にかけての貸出マーケットの増減率＞



※出所：三菱総合研究所,「人口減少時代、地域金融機関はどう変わるべき？
第1回　都道府県別の貸出マーケット推計」

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

高い貯蓄意識と預金選好の県民性

■世帯預金の状況（二人以上世帯）

【単位：万円】

順位	都道府県※	2025年	2024年	2023年
1位	滋賀県	1,629	1,596	1,366
2位	千葉県	1,566	1,427	1,487
3位	東京都	1,539	1,667	1,626
4位	埼玉県	1,478	1,503	1,161
5位	神奈川県	1,446	1,648	1,541
6位	長野県	1,445	1,205	1,254
同	奈良県	1,445	1,695	1,536
8位	愛知県	1,430	1,408	1,596
9位	富山県	1,330	1,228	1,192
10位	福島県	1,319	980	991
–	全国平均	1,175	1,154	1,130

※県庁所在市の金額を都道府県の金額と仮定して算出

出所：総務省　家計調査報告（貯蓄・負債編）
二人以上世帯・都道府県別県庁所在市別

ポテンシャル
将来人口推計
高い年少人口割合

×

県民性
高い貯蓄意識
預金選好



安定した預金基盤

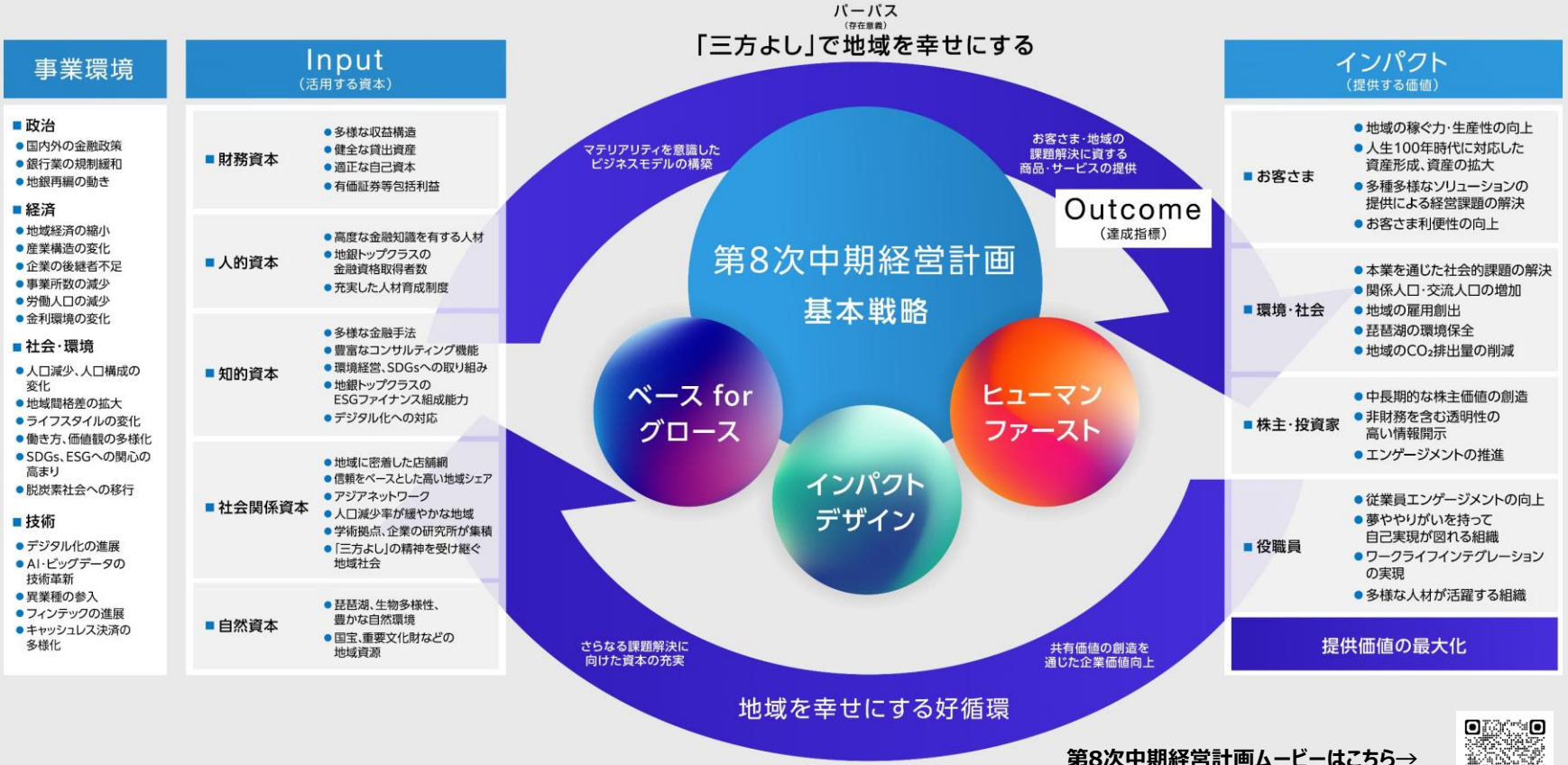
PICK UP

池田泉州・滋賀アライアンス定期預金の取扱開始

- アライアンス連携施策として、双方地域のご当地プレゼントを行う記念定期預金をリリース（2026年12月からの取扱開始）
- 当行のお客様にアライアンスのつながりを実感いただきながら、さらなる預金の増強を目指す

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

価値創造ストーリー「地域を幸せにする好循環」



第8次中期経営計画ムービーはこちら→

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

人的資本投資（課題認識）

▸ **「人」を価値創造のドライバー**として、人的資本への積極的な投資により、経営戦略の実現確度を高める　RORA向上　期待成長率向上

■8次中計における位置づけ

基本戦略

- インパクトデザイン（ID）　お客さま・地域の持続可能な成長
- ベースforグロース（BG）　経営基盤の強化
- ヒューマンファースト（HF）　人的資本の最大化

実現に向けて

人事戦略

- 「人」　人材の強化
- 「組織」　人材を活かす
- 「環境」　発揮できる土壌

エンゲージメント向上

■戦略達成に向けた人的課題

ありたい姿
Company

課題

現状
Bank

経営課題（機会）	必要な組織能力	人的課題（リスク）
ID　地域・顧客課題を起点とした価値創造・収益機会の拡大	課題発見力 価値構想力	価値構想力不足による収益機会の逸失
ID　BG　収益多様化・生産性向上による持続的な収益力強化	専門知を活かす実装力	専門知の不足・分散による事業化や高度なソリューション提供の遅れ
BG　HF　環境変化への適応力強化による持続的な成長基盤の確立	戦略的人材配置	人材配置の硬直化による重点領域への配賦不足
HF　人的資本の最大化による組織的遂行能力の向上	マネジメント・育成力 カルチャー変革	誇り・挑戦する風土の不足による変革行動の停滞

人的資本投資（アクション/アウトカム・インパクト）

■アクション

人事戦略

「人」	**価値創造を担う人材を育てる** ・Design人材の育成 ・マネジメント力の向上 ・専門知を活かす力の強化	個の能力向上
「組織」	**人的資本を戦略領域で活かす** ・従業員へ譲渡制限付株式交付 ・優先領域への人員配置 ・部門を越えた人材流動性の向上	組織の活性化
「環境」	**挑戦と成長の土壌をつくる** ・カルチャー変革 ・挑戦と称賛の企業文化醸成 ・心理的安全性の確保	発揮意欲の向上

PICK UP

しがぎんヒューマンアワード

行是を体現する行動や前向きな挑戦に光をあて、職員同士が称賛し合う取り組みとして2025年よりスタート



■アウトカム・インパクト

RORA向上　期待成長率向上

【KPI（人事戦略における重要指標）の状況】

	2024.3時点（8次中計スタート時）	2026.3現在
エンゲージメントスコア	69	71
一人当たり人材育成投資額	年間 165千円	年間 209千円
自律的にキャリアに挑戦した人数	年間 269人	年間 589人

顧客課題解決力の向上、新規事業・重点領域の推進、生産性向上

収益力（ROE）向上と「地域を幸せにする好循環」の創出へ

カーボンニュートラル

- 2025年度において滋賀銀行グループの**カーボンニュートラル（Scope1,2）**を実現 **（近畿地銀初）**
- 第8次中期経営計画のサステナビリティ達成指標を**3年前倒しで達成**

期待成長率向上

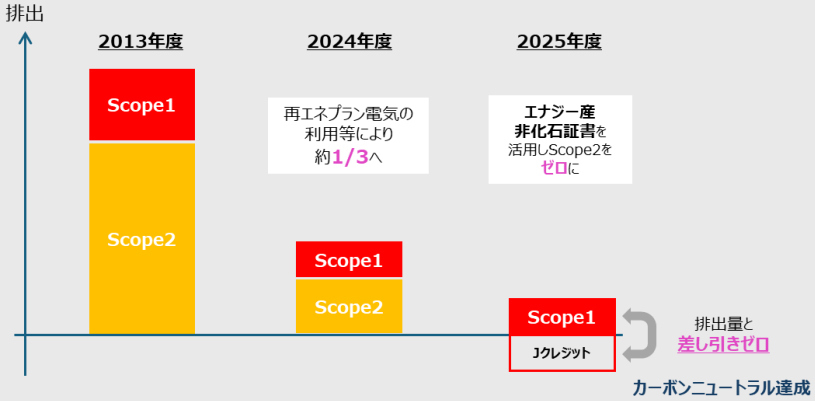
■取組内容

①GHG排出量の削減

省エネ設備導入・業務効率化を積み上げ、排出量を2013年度比**1/3**まで削減

②グループで創出した再生可能エネルギーの活用

しがぎんエナジーが保有する太陽光発電により創出された非化石証書を活用



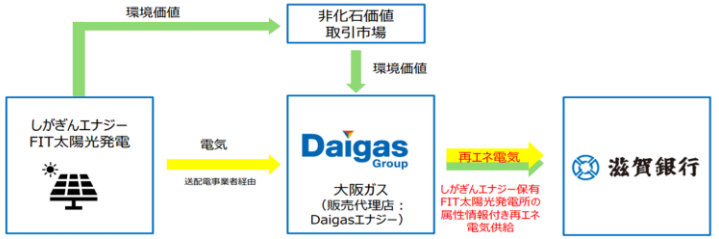
■今後について

- 再エネの“自産自消”モデルを開始
- 地域由来の再エネを地域で活用する取り組みを広げ、**地域全体の脱炭素化をさらに促進**していく

PICK UP

再エネ電気の“自産自消”モデル

しがぎんエナジーが保有する太陽光発電所に由来する環境価値を活用した再エネ電気を滋賀銀行の本店等に供給



Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

新たなESGファイナンス（しがトライ・リンク・ローン）

期待成長率向上

- 環境3要素をKPIとする**国内初**のESGファイナンス
- 地域・環境・事業者の「三方よし」の実現を目指す



■仕組み

- 環境KPI（カーボンニュートラル／ネイチャーポジティブ／サーキュラーエコノミー）を設定
- KPI達成度に応じて金利を変動
- 年次のモニタリングにより実効性を確保

■意義

事業価値

- 地域企業のESG投資を促進
- 環境対応ニーズの取り込み（顧客基盤拡大）
- 非価格競争力（付加価値金融）の強化

地元経済と環境価値の創出を通じ
持続的な地域の成長を実現

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

インオーガニック投資

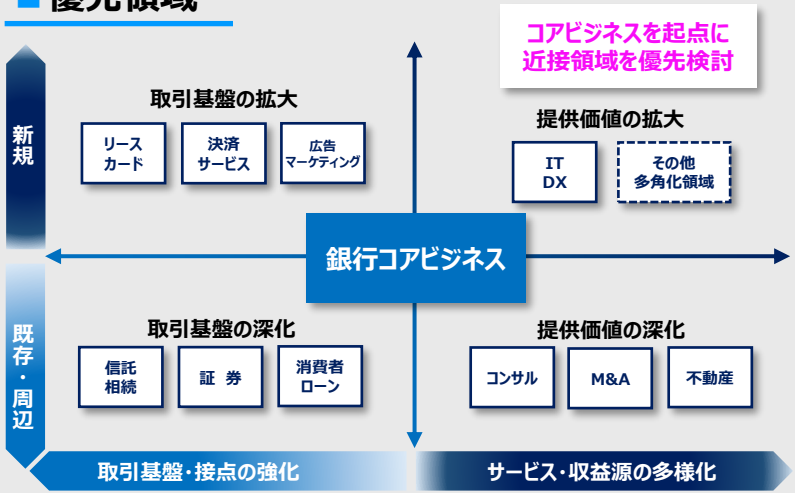
- 外部経営資源の活用による**事業領域（ポートフォリオ）の早期の拡大、深化**を目指す

期待成長率向上　RORA向上

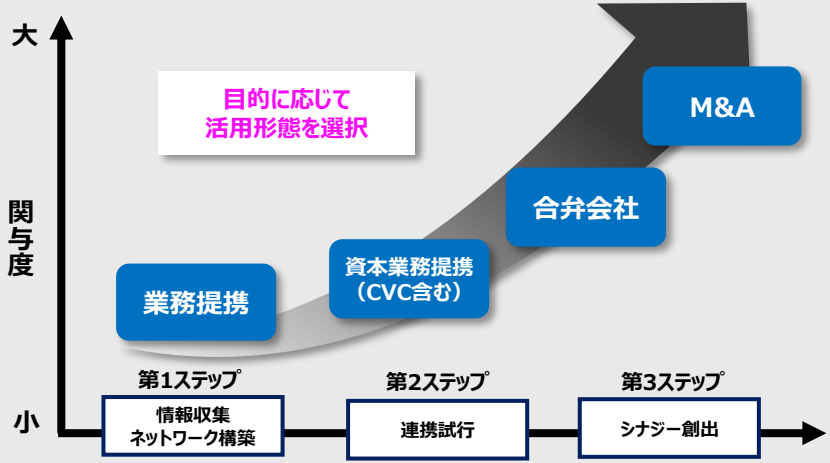
■目指すシナジー

財務リターン	・既存事業とのシナジーによるさらなる収益強化	P/L強化　ROE向上
戦略リターン	・自社では獲得できない顧客基盤（データ）やサービス ・知見・ノウハウ・専門人材	成長戦略の選択肢を増やす

■優先領域



■活用ステップ



Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

システム投資（BIPROGY社のBankVision）

期待成長率向上

- 社会環境や経営環境が目まぐるしく変化するVUCAの時代においては、
  経営戦略を柔軟かつスピーディーに反映できる**「先進のシステム」**と、それらを活用し経営戦略をスムーズに
  システム実装できる**「IT人材」**、そして、外部サービスとの接続や他社との連携、AI活用、新技術導入が重要に

目指すべき
システム全体像

**経営戦略を柔軟・スピーディに実現でき、
お客さま起点のサービス提供を支える持続可能性の高いシステム**

BIPROGY社のBankVision

特徴

・Microsoftのクラウド「Azure」にオープン勘定系システムを構築**（先進性）**
・コンポーネント化とテーブルウェア化**（改修しやすい・可用性が高い）**
・Web APIによる接続の容易性とカプセル化された業務アプリケーションの組み合わせ（**簡単に接続・業務のしやすさ**）

スピーディーな
開発・接続

戦略や顧客ニーズに
即応しやすい
柔軟なシステム構造

プログラム開発効率
約30%アップ

肥大化・複雑化防止
で保守コスト抑制

勘定系自営で
「システムの企画・
開発能力」を保持

**経営戦略を
柔軟かつスピーディーに実現**

将来的には、**OHR改善（50%台）**の
実現を目指す

**持続可能性確保と
勘定系・周辺システムを活用し
様々なビジネスモデルを創出**

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

資料編

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

事業ポートフォリオ：セグメント別実績と見通し（サマリー）

事業ポートフォリオ：5つのセグメント戦略（8次中計における主要戦略部門）

収益ボラティリティの抑制　RORA向上

セグメント	主力事業	2026年9月期 収益実績	方針・今後の見通し
A.国内営業（法人・個人）	事業性融資 法人コンサル 個人コンサル	事業性融資利息 175億円 法人コンサル手数料 19億円 個人コンサル手数料 18億円	（法人）コンサルティングの提供により適正な利鞘の確保と手数料収入の増強を図る （個人）ニーズに合わせた提案により安定収益を確保
B.個人向けローン	ダイレクト型ローン 住宅ローン	ダイレクト型ローン収益（※） 28億円 住宅ローン収益 63億円 ※支払保証料控除後	（ダイレクト型）非対面チャネルの強みを生かし積極推進 金利上昇するも需要は旺盛 （住宅ローン）粘着性の高い預金獲得にも寄与する商品として継続推進
C.ファイナンス	国内・海外ファイナンス オルタナティブ	部門収益合計 59億円 ※円・外貨調達コスト控除後	（ファイナンス）「分散」「リスクリターン」「流動性」を意識しつつ、効率的な「ポートフォリオ・マネジメント」を実施
D.有価証券運用 ※政策保有を除く	債券（円債・外債） 株式等 リスク資産	円債 ▲20億円 外債等 18億円 株式等 52億円 ※円・外貨調達コスト控除後	（債券・株式）金利上昇局面で将来の強固なポートフォリオの構築を図る マーケット動向に合わせて機動的にアセットの入れ替えを継続
E.グループ事業 新規事業	既存事業 リース・カード等 新規事業 エネルギー・キャピタル	グループ収益 6億円 うち子会社配当 6億円 うち連単差 ▲0億円	（既存事業）銀行本体との連携を強化 （新規事業）将来収益につながるチャレンジを継続 新たな事業領域も積極的に検討

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

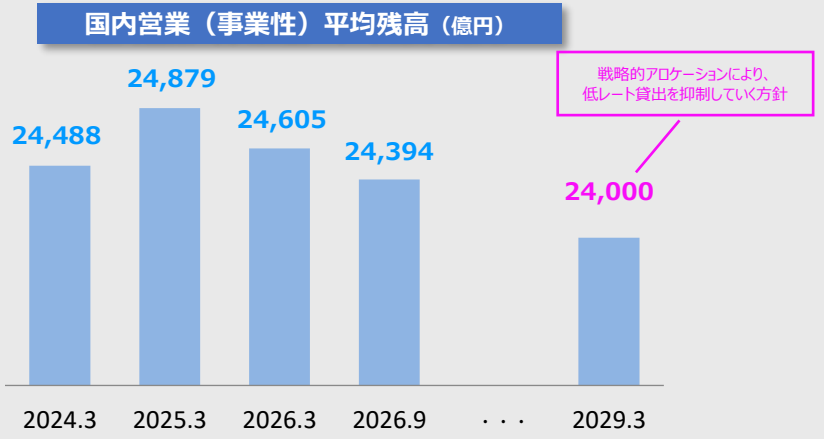
A.国内営業戦略

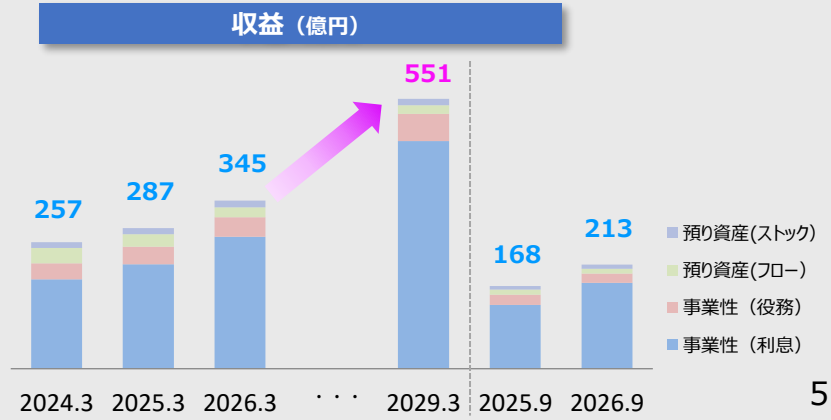
■目指す姿

成長戦略	■地域のお客さまとの「よりよい接点」から価値創造 ・お取引先のニーズを起点とし、顧客熟知・関係構築を深化させて間口を拡大 ・コンサル実施・ソリューション提供から融資・預金取引へ繋げ、資金利益を増強
2026.9 実績	・貸出はRORAと利鞘を意識したアセットアロケーションを継続着実に収益は増加 ・法人事業性手数料は大口シローンの反動で手数料は前年同期比減少も、ソリューション手数料は増加 ・個人コンサルティング手数料は前年同期比で微減も、投資信託は販売額が増加し、投信積立・NISAの契約数も着実に増加。一方、生命保険は円金利上昇等による外貨建保険のニーズ低下から販売額が減少
課題 リスク要因	・継続的な人材の育成 ・大口先、県外高格付先のデフォルト発生（歴史的な低デフォルト率の反動を懸念） ・人口減少、ネット銀行の台頭による競争激化 ・経済情勢等外部環境の変化

■残高・収益計画

RORA向上





Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

A.国内営業戦略（預金）

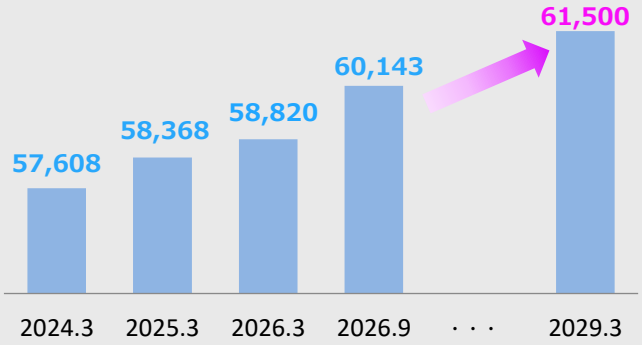
RORA向上

■目指す姿

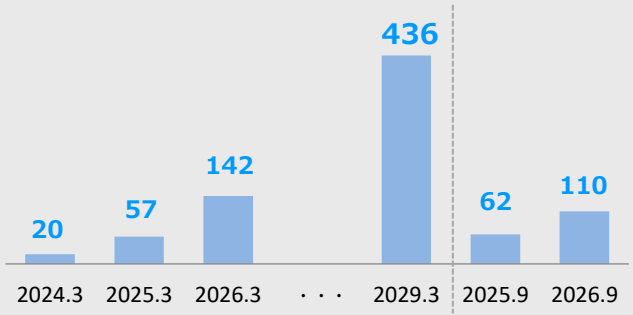
成長戦略	■地域のお客さまとの「よりよい接点」から価値創造 ・お取引先のニーズを起点とし、顧客熟知・関係構築をしながら間口を拡大 ・コンサル実施・ソリューション提供から融資・預金取引へ繋げ、資金利益増強
2026.9実績	・営業店における預金の重要性・獲得意識の高まり、地公体向けの総合取引をベースとした預金取引の挽回により、個人・法人・地公体の全セグメントで増加（P10） ・他行競合は激化見込み。高い県内シェアを活かし、個人・法人ともにメイン化をさらに進め、粘着性の高い預金獲得に注力する
課題リスク要因	・マネタリーベースの減少による預金競争環境の激化 ・人口減少、ネット銀行の台頭による競争激化

■残高計画

預金等平均残高（億円）



預金等利息（億円）



Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

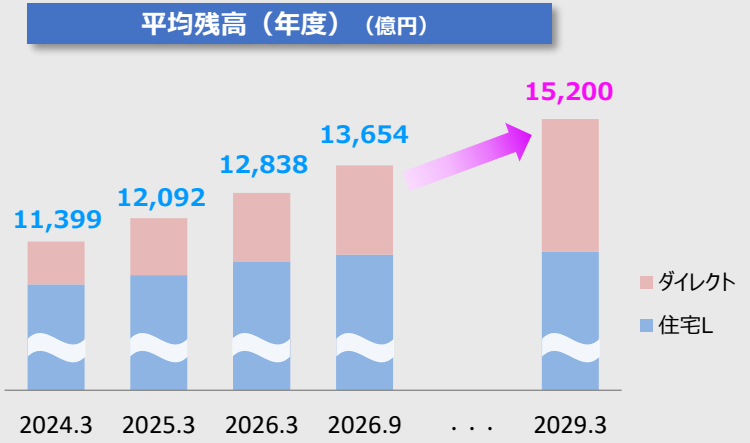
B.個人向けローン戦略（住宅ローン+ダイレクト型消費者ローン）

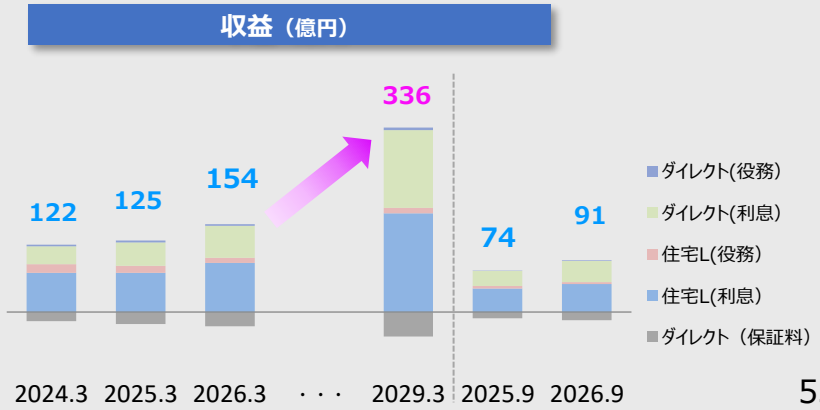
■目指す姿

成長戦略	■**非対面チャネルの有効活用** ・住宅ローンのWeb申込比率の増加等、非対面チャネルを活用した効率的な業務を推進 ・ダイレクトローンは、全国展開・非対面の強みを生かし、収益性の高い貸出金の増強を図る
2026.9実績	■住宅ローン ・期間40年対応（2025年4月）以降、実行増加 ・預金獲得の意識向上⇒給振セット率も良化傾向 粘着性の高い預金獲得にも寄与 ■ダイレクト型消費者ローン（ネット完結型の個人ローン） ・非対面チャネルの強みを活かした戦略を継続、過去最大の実行額 ・中計最終年度残高目標**4,000億円**に向け、不動産担保型を中心に新たな顧客層の開拓と取引拡大を図る
課題リスク要因	・継続的な人材の育成 ・人口減少、ネット銀行の台頭による競争激化 ・経済情勢等外部環境の変化

■残高・収益計画

RORA向上





Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

B.個人向けローン戦略（ダイレクト型消費者ローン詳細）

■ダイレクト型消費者ローン（ネット完結型の個人ローン）

特徴・強み

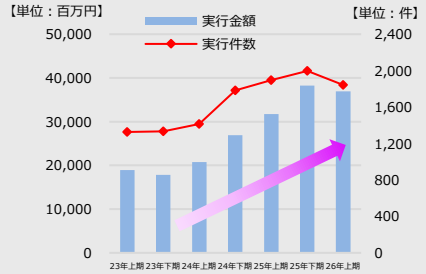
- **完全非対面手続き×手厚いサポート体制**
  - ・申込から契約、実行までの手続きを非対面で完結
  - ・コールセンターの専門スタッフによる電話、チャットでのサポート体制が充実
- **CVR（※）を向上させる独自の仕組み**
  - ・ビジネスモデル特許を取得し、申込率を高める仕組みを構築

※コンバージョン率：WEBサイト等の訪問者のうち、特定の成果に至った人の割合

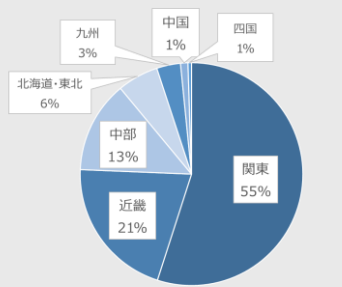
- **戦略的なWEBプロモーション**
  - ・認知度向上とWEBサイトへのスムーズな誘導

サービス優位性を活かし、広域なマーケットを取り込み

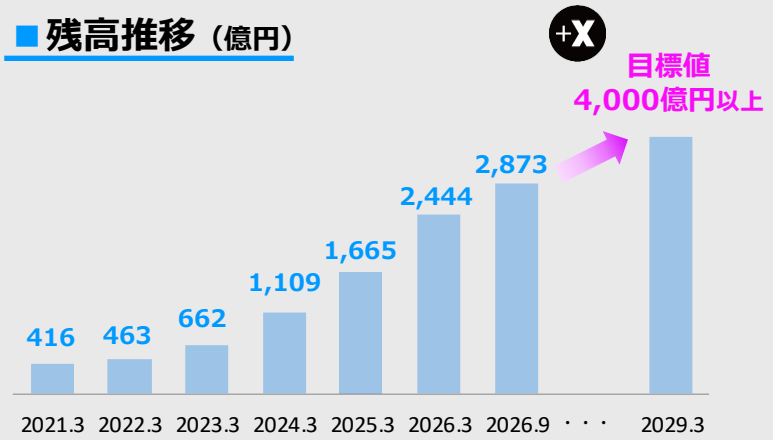
不動産担保型ローン実行件数・金額推移



不動産担保型ローン地域別比率（2026.9）

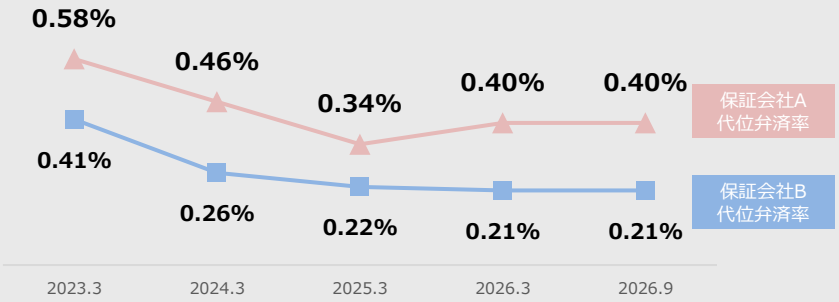


■残高推移（億円）



■代位弁済率

代位弁済率は低位を維持し良質なアセットの積み上げを実現



Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

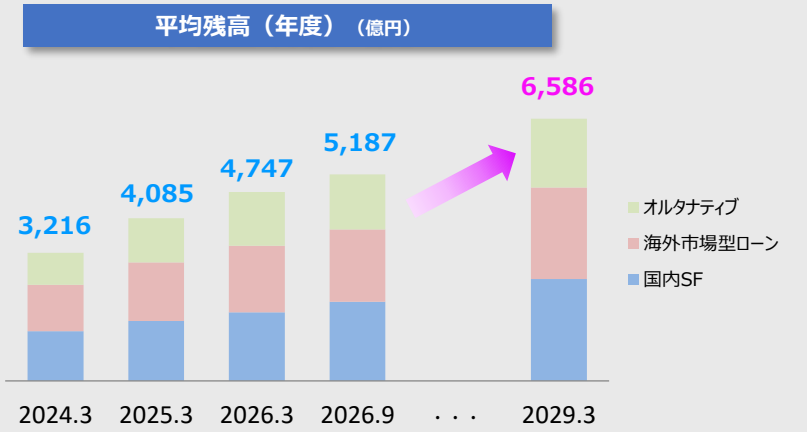
C.ファイナンス戦略（ストラクチャードファイナンス等）

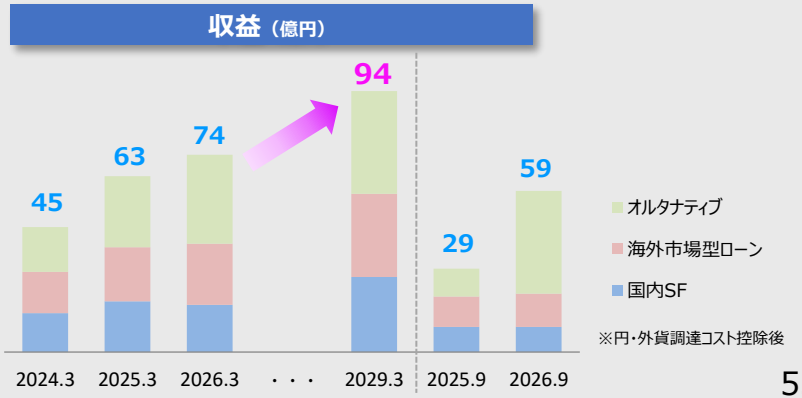
■目指す姿

成長戦略 +X	■RORA・リスク分散を意識した投融資 ・成長分野に人員、経営資源を投入 経済資本→高RORAアセットの積み上げ 人的資本→新たなファイナンス手法への挑戦 ・分散の徹底によるリスク軽減 戦略分散、地域分散、時間分散 ・「分散」「リスクリターン」「流動性」のバランスを意識しつつ、効率的な「ポートフォリオ・マネジメント」を実施していく方針
2026.9 実績	・2026年9月期の収益は、バイアウトファンド収益等により大きく増加。 ・中計最終年度の収益目標は、随時アップデート 当初75億円 ⇒80億円(2026年5月)⇒94億円(今回)
課題 リスク要因	・ノウハウの組織的な定着、人材育成 ・クレジットリスク、ストラクチャーリスク等のリスク管理 ・サドンデス等の発生→与信コストの顕在化 ・外貨資金の調達環境

■残高・収益計画

RORA向上





Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

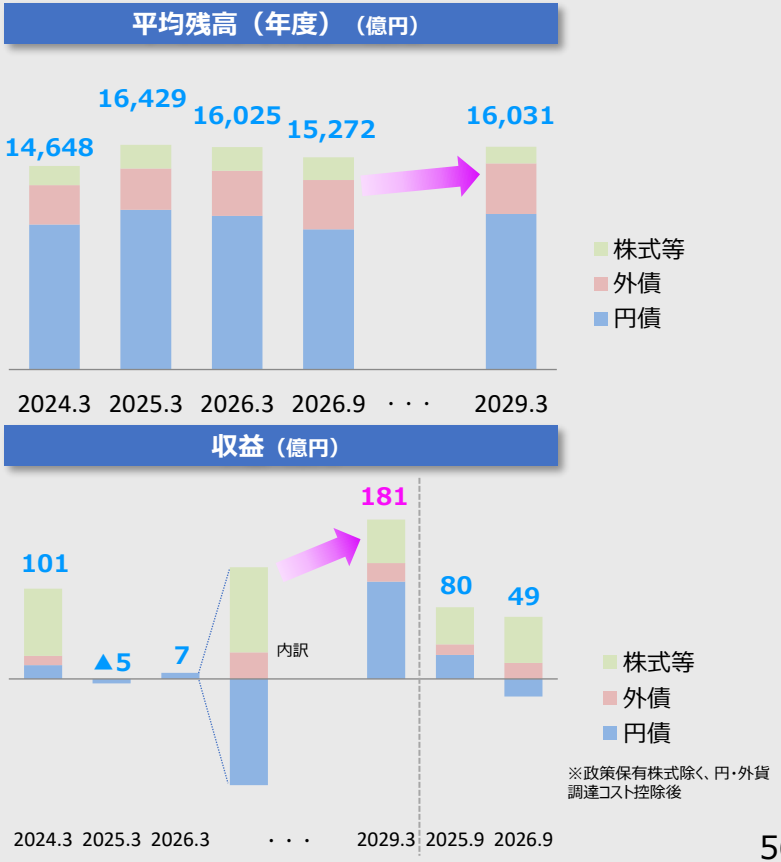
D.有価証券運用戦略

■目指す姿

成長戦略	■運用ポートフォリオの継続的改善 →利鞘1%※ポート達成（足元実績1.09%） ※政策保有株式除く、円・外貨調達コスト控除後キャリー収益 ・さらなる収益強化を目指し、戦略的なアロケーションを継続
2026.9実績	・ラダー型ポートフォリオの構築に向けて残存期間10年以内の地方債を中心に購入し、ポートフォリオ全体の利回り向上 ・金利上昇局面を踏まえ、段階的に再投資を実施 ・長期金利上昇により、低利回り債券の売却を実施 下期以降も戦略的な入替による、円債ポートフォリオの債券利回り向上につなげる
課題リスク要因	・急激な金利上昇による債券・株式の同時下落 ・経営体力・リスクコントロール能力に見合ったリスクテイク ・実効的な運用態勢とリスク管理態勢の構築

■残高・収益計画

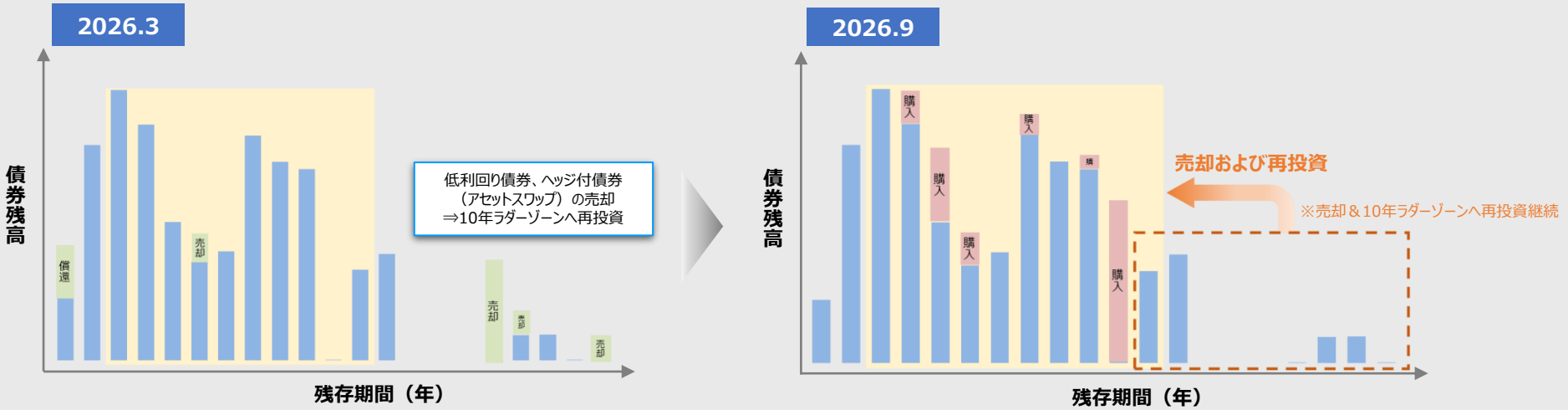
収益ボラティリティの抑制　RORA向上



Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

D.有価証券運用戦略（詳細）

■円債ポートフォリオ運用（ラダー型ポートフォリオの構築進捗状況）※RMBS除く



■低利回り債券、ヘッジ付債券（アセットスワップ）
売却実績

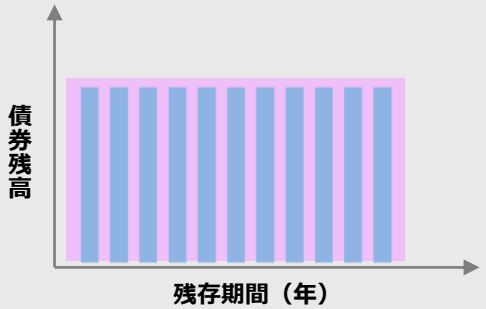
2024年度：約1,400億円売却

2025年度：約2,600億円売却

2026年度上期：約850億円売却

金利のある時代における有価証券運用の目指す姿

- **残存10年の債券に投資することで、安定的な利息収入を確保**
  ⇒ **一定の金利変動をラダー型ポートフォリオで平均化＋利回り向上**
- **流動性確保がより重要な課題に**
  ⇒ **毎年定額の償還が到来するラダー型ポートにより流動性を維持**

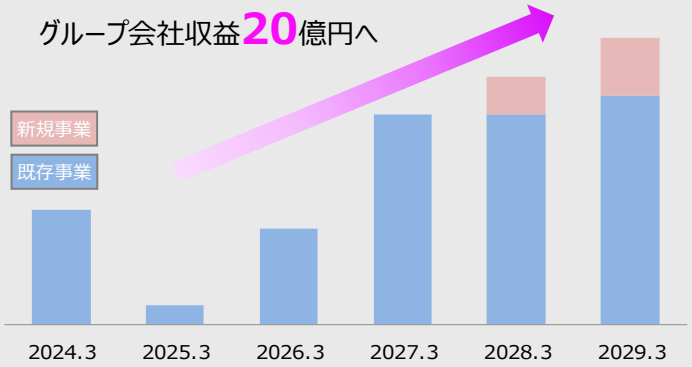


Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

E.グループ戦略・新規事業

期待成長率向上　RORA向上

2029年3月期
グループ会社収益**20**億円へ





既存事業

滋賀ディーシーカード しがぎんジェーシービー	・・・キャッシュレス事業
しがぎんリース	・・・リース事業
しがぎん経済文化センター	・・・コンサルティング事業
しがぎんビジネスサービス	・・・事務代行
しがぎん代理店	・・・代理店運営
滋賀保証サービス	・・・信用保証 担保評価・管理

しがぎんキャピタルパートナーズ +X

●投資事業

・2024年10月設立
・マーケット縮小や後継者、人材不足など地域の課題に対し、お取引先の株式保有とハンズオン支援により解決を図る

＜投資事業＞
・2025年1月に第1号ファンドを立ち上げ
・滋賀県内での後継者不在企業をターゲットとして、事業承継を課題とするお取引先への投資からスタート
・2025年9月に第1号出資以降、お取引先4社に出資を実行し、ハンズオン支援を実施。
・2026年3月にはファンド総額を50億円に増額

しがぎんエナジー +X

●FIT発電事業、PPA事業　●GXコンサルティング事業

・2024年4月設立
・GXを通じた再生可能エネルギーの利用拡大と地産地消による資源循環を促進し、地域のポジティブインパクトを創出

＜FIT発電事業、PPA事業＞2026/9末時点
FIT太陽光発電所：24基27MW
PPA太陽光発電所：3基0.3MW
系統用蓄電池：1基2MW
→保有するFIT太陽光発電所が創出した再生可能エネルギー由来の電気を当行グループ内で活用する、「自産自消」の取り組みを開始

家賃債務保証事業 +X

・2024年4月より全保連株式会社との業務提携開始
・地域の不動産業者との連携により、賃貸オーナー、入居者が安心できる賃貸環境の構築を目指す

新規事業専担～未来デザイングループ～ +X

・2024年4月設置
1年間で300以上の企業、自治体からの情報収集で見えてきた地域の課題に対し、地域資源を活用し主体的に解決する事業（地域開発案件の企画等）の立ち上げを進めている
・草津市の事業化検討パートナーに選定

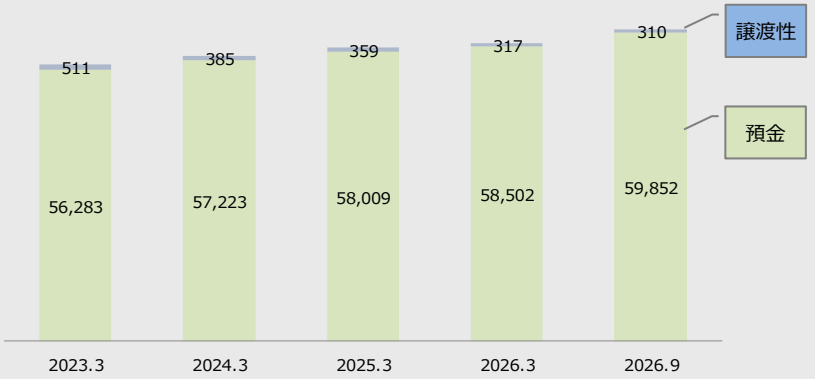
Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

総預金残高・預り資産販売額

■総預金　期中平残（セグメント別）

【単位：億円】

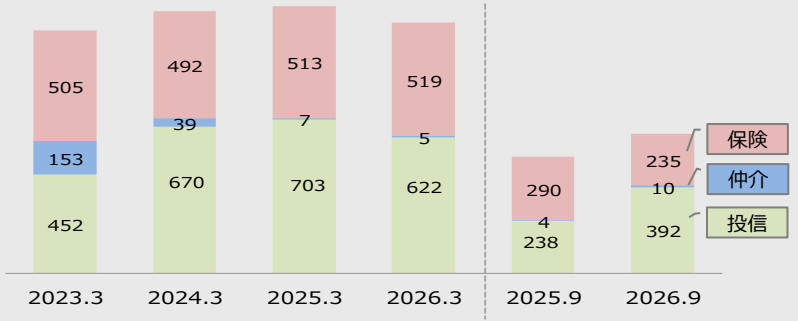
項　目	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2026.9
預金	56,283	57,223	58,009	58,502	59,852
うち個人預金	40,823	41,612	42,212	42,559	42,837
うち法人預金	12,964	13,106	13,321	13,605	13,974
うちその他預金	2,495	2,504	2,475	2,338	3,040
譲渡性預金	511	385	359	317	310
合　計	56,795	57,608	58,368	58,820	60,162



■預り資産販売額

【単位：億円】

項　目	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2025.9	2026.9
投資信託	452	670	703	622	238	392
金融商品仲介	153	39	7	5	4	10
年金保険・生命保険・損害保険	505	492	513	519	290	235
合　計	1,111	1,201	1,224	1,148	533	638



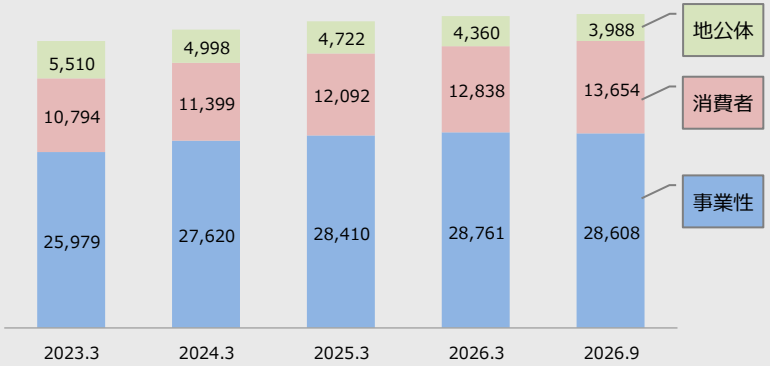
Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

総貸出金残高

■総貸出金残高（期中平残･セグメント別）

【単位：億円】

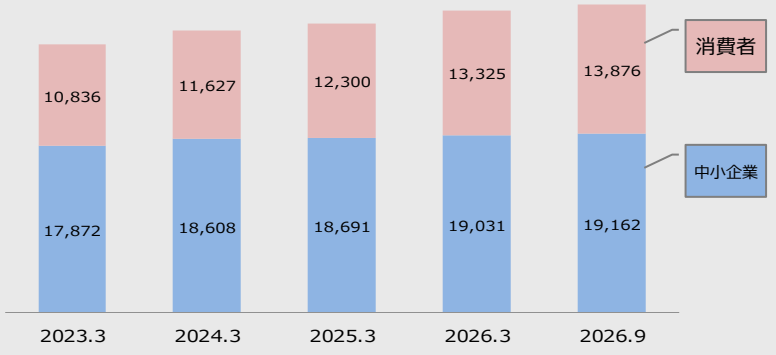
項 目	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2026.9
事業性貸出	25,979	27,620	28,410	28,761	28,608
消費者向け貸出	10,794	11,399	12,092	12,838	13,654
地公体その他	5,510	4,998	4,722	4,360	3,988
合 計	42,283	44,018	45,225	45,960	46,251



■中小企業等貸出金残高（期末残高）

【単位：億円】

項 目	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2026.9
中小企業向け貸出金	17,872	18,608	18,691	19,031	19,162
消費者ローン	10,836	11,627	12,300	13,325	13,876
うち住宅ローン	10,159	10,520	10,647	10,894	11,016
うちその他消費者ローン	676	1,106	1,652	2,431	2,860
合 計	28,709	30,235	30,992	32,357	33,039



Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

預金・貸出金計画

■預金計画（期中平残）

セグメント別

【単位：億円】

項 目	2026.9	2029.3計画	増加率（%）
法人預金	13,974	14,500	+3%
個人預金	42,837	44,000	+2%
その他（公金等）	3,351	3,000	–
合 計	60,162	61,500	+2%

預金種類別

項 目	2026.9	2029.3計画	増加率（%）
流動性預金	39,004	39,600	+1%
固定性預金	19,761	20,500	+3%
譲渡性預金・外貨預金	1,397	1,400	+0%
合 計	60,162	61,500	+2%

■貸出金計画（期中平残）

セグメント別

【単位：億円】

項 目	2026.9	2029.3計画	増加率（%）
国内営業(事業性)（A.）	24,394	24,000	–
個人向けローン（B.）	13,654	15,200	+11%
うち住宅ローン	11,016	11,100	+0%
うちダイレクト等	2,638	4,100	+55%
ファイナンス室（C.）	3,721	4,800	+28%
その他（地公体等）	4,481	4,300	–
合 計	46,251	48,300	+4%

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

金利シナリオ

■金利シナリオ

メインシナリオ	2026下	2027上	2027下	2028上	2028下
政策金利	1.25	1.50	1.50	1.50	1.50
TIBOR 3M	1.45	1.70	1.70	1.70	1.70
スワップ 5Y	2.20	2.10	2.00	2.00	2.00
10年国債	2.80	2.70	2.50	2.50	2.50
貸出金利回り	1.63	1.98		2.18	
うち円貨	1.46	1.84		2.05	
うち外貨	4.46	4.35		4.18	
預金利回り	0.43	0.63		0.71	
うち円貨	0.39	0.59		0.68	
うち外貨	3.54	3.25		3.01	

政策金利は2027年8月に1.25%から1.50%へ引き上げ、以降横ばいを想定

■サブシナリオ

①金利急上昇：政策金利は2026年度下期2.00%に上昇、以降横ばい
②金利フラット化：政策金利は1.25%のまま横ばい

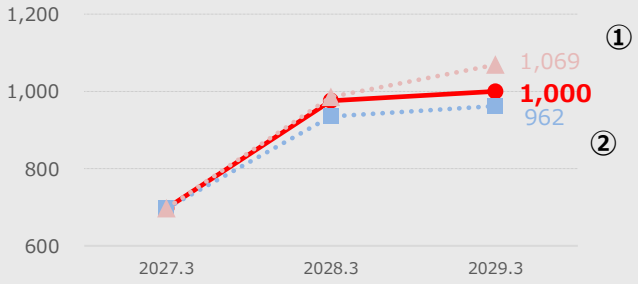
■政策金利変更によるトップライン（預貸金+有価証券）の変化

政策金利	トップライン増加
25bp（0.25%）上昇	+34億円

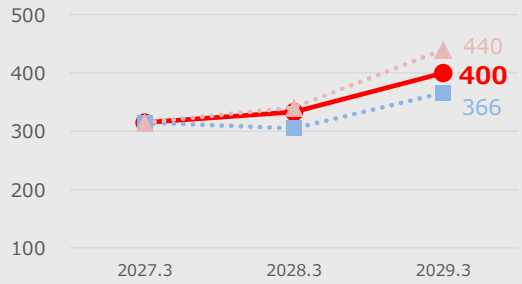
分類	トップライン増減
貸出金等（日銀当座預金含む）	+81億円
有価証券	+8億円
預金	▲55億円
合計	+34億円

※足元から2029年３月期の政策金利変化に対するトップラインの変化

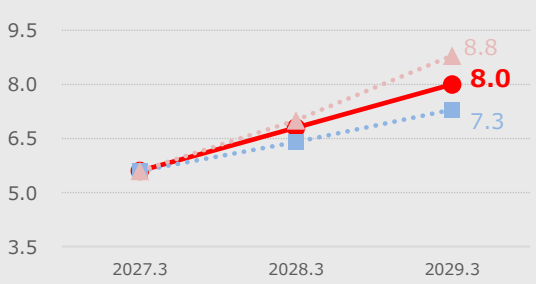
業務粗利益（億円）



連結当期純利益（億円）



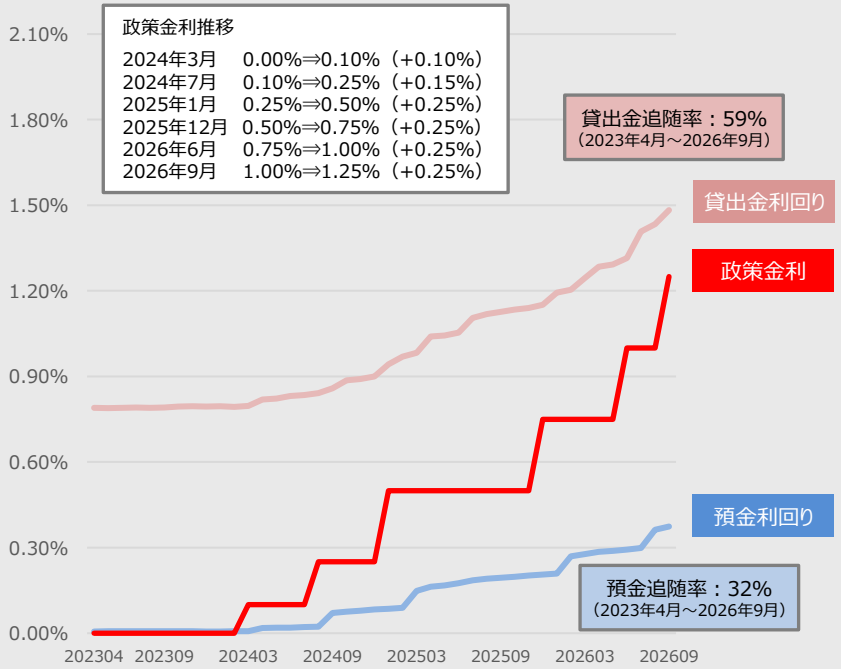
連結ROE



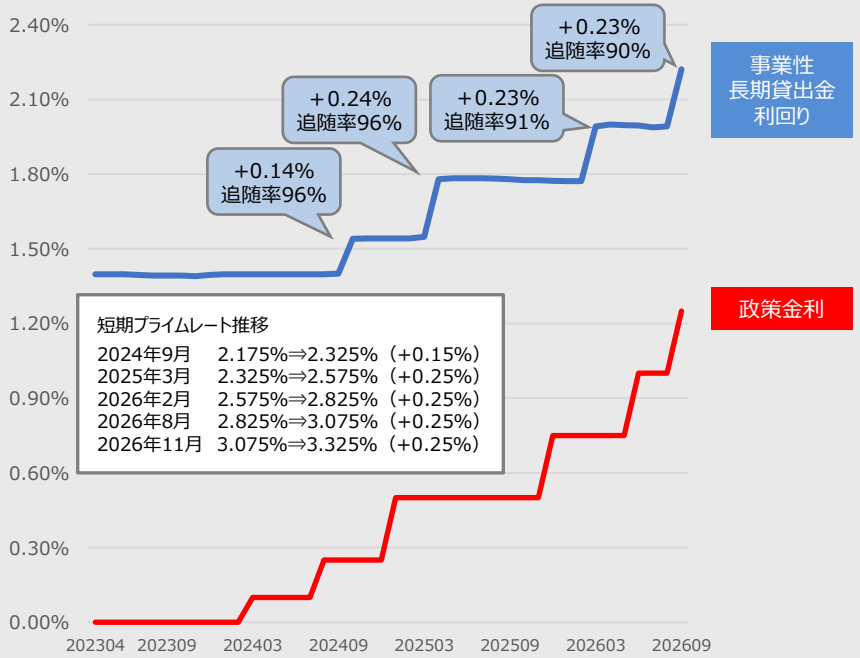
Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

政策金利の上昇に対する利回り推移

■預貸金利回りの推移（円貨）



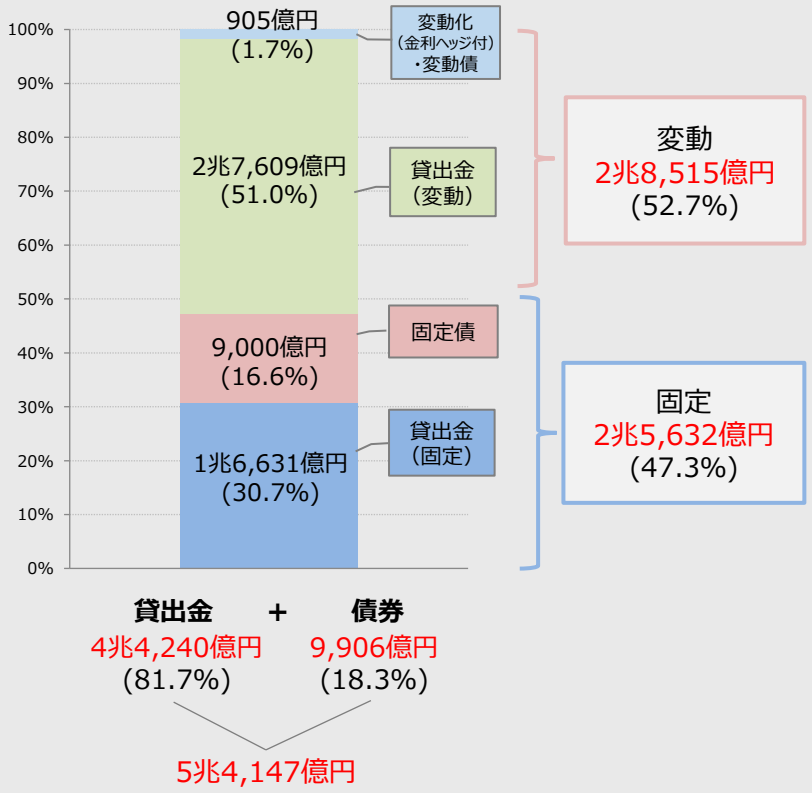
■事業性長期貸出金利回り推移（短プラ連動型）



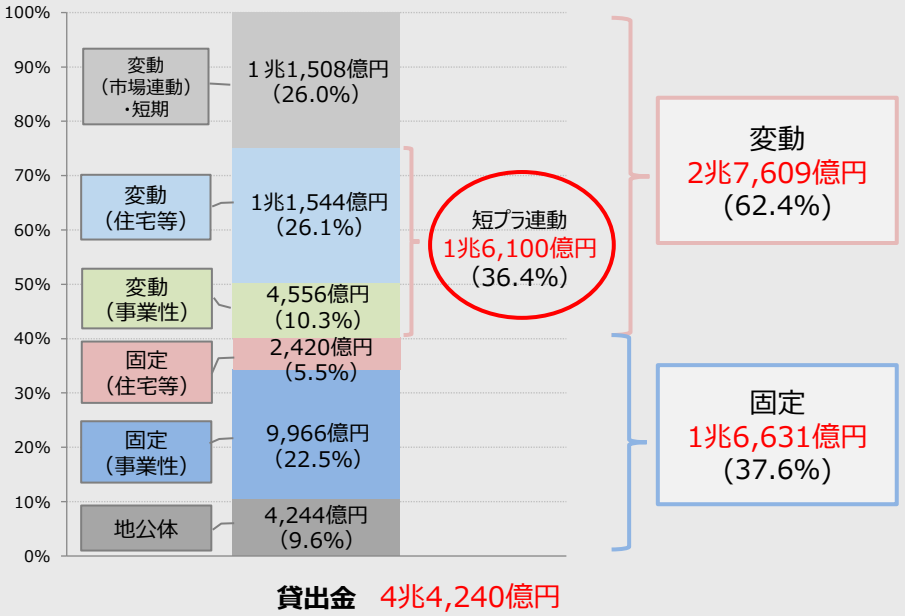
Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

金利上昇の影響（固定/変動の割合）

■円貨アセット（2026年9月末時点）



■うち円貨貸出金（2026年9月末時点）



●円貨貸出金　固定/変動割合推移

	2024.3	2025.3	2026.3	2026.9
変動金利	54.0%	56.4%	59.7%	62.4%
うち市場連動・短期	22.8%	24.2%	24.9%	26.0%
うち住宅等	20.0%	21.9%	24.7%	26.1%
うち事業性	11.3%	10.3%	10.1%	10.3%
固定金利	46.0%	43.6%	40.3%	37.6%
うち住宅等	7.4%	6.6%	5.9%	5.5%
うち事業性	26.0%	25.4%	23.9%	22.5%
うち地公体	12.5%	11.6%	10.4%	9.6%

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

■本資料に関するご照会先

株式会社滋賀銀行
総合企画部　経営企画グループ

ＴＥＬ：077-521-2200
ＦＡＸ：077-521-2890
ホームページ　https://www.shigagin.com/

- 本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。
- こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
- 将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比で異なる可能性があることにご留意ください。

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.